

令和 7 年度和歌山県 歳入歳出決算審査意見書

和歌山県監査委員

和監委第 41 号

令和8年8月31日

和歌山県知事 宮 崎 泉 様

和歌山県監査委員 田 嶋 久 嗣

和歌山県監査委員 河 野 ゆ う

和歌山県監査委員 新 島 雄

和歌山県監査委員 岩 井 弘 次

令和7年度和歌山県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づいて
審査に付された令和7年度和歌山県歳入歳出決算について審査した結果、次の
とおり意見書を提出します。

目 次

令和 7 年度和歌山県歳入歳出決算審査意見書

第 1	審 査 の 概 要	
1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 方 法	1
第 2	審査の結果及び意見	
1	審 査 の 結 果	2
2	審 査 の 意 見	2
	(1) 行 財 政 運 営	2
	(2) 自 主 財 源 の 確 保	4
	(3) 収 入 未 済 額 の 縮 減	5
	(4) 財 務 会 計 事 務 の 適 正 化	7
	(5) 繰 越 額 の 縮 減	8
	(6) 基 金 の 有 効 活 用	8
第 3	決 算 の 概 要	
1	決 算 規 模	9
2	決 算 収 支	9
3	財 政 構 造	11
4	県債及び基金の状況	12
第 4	会計別款別決算の状況	
1	一 般 会 計	13
	(1) 歳 入 決 算 の 状 況	13
	(2) 歳 入 款 別 決 算 状 況	16
	(3) 歳 出 決 算 の 状 況	28
	(4) 歳 出 款 別 決 算 状 況	31
2	特 別 会 計	37
	(1) 歳 入 歳 出 決 算 の 状 況	37
	(2) 会 計 別 決 算 の 状 況	40
第 5	財 産	
1	公 有 財 産	54
	(1) 土 地 及 び 建 物	54

(2) その他の公有財産	-----	55
2 物 品	-----	56
3 債 権	-----	56
4 基 金	-----	57
付 表		
1 一般会計及び特別会計の決算状況	-----	58
2 一般会計歳入科目別収入済額の推移	-----	59
3 県税収入済額の推移	-----	60
4 一般会計・特別会計の県債の状況	-----	61
5 収入未済額前年度比較	-----	62
6 一般会計歳出款別支出済額の推移	-----	63
7 一般会計性質別決算の状況	-----	64
8 一般会計款別節別執行状況表	-----	65
9 特別会計会計別節別執行状況表	-----	68
参 考 資 料		
用 語 解 説	-----	71

令和7年度和歌山県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度和歌山県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

令和7年度和歌山県一般会計

令和7年度和歌山県特別会計（12会計）

農林水産振興資金特別会計
中小企業振興資金特別会計
母子父子寡婦福祉資金特別会計
修学奨励金特別会計
職員住宅特別会計
国民健康保険特別会計
県営競輪事業特別会計
県営港湾施設管理特別会計
市町村振興資金特別会計
自動車税証紙特別会計
用地取得事業特別会計
公債管理特別会計

2 審査の方法

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に則り適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか

に重点を置き、関係諸帳簿、証書類等の調査照合を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、現金出納検査等の結果も考慮して審査を実施した。

なお、本意見書の表中の数値については、表示単位未満を四捨五入する関係で、合計等が一致しない場合がある。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

(1) 行財政運営

令和7年度の本県財政の状況は、単年度収支が黒字となり、実質収支は引き続き黒字を維持している。財政力指数は前年度より改善しているものの、自主財源比率は繰入金
の減少等により前年度より悪化している。また、義務的経費比率、経常収支比率及び公債費負担比率は前年度より悪化している。

令和7年度決算における財政調整基金と県債管理基金の残額は、令和5年2月に県が発出した「財政危機警報」時の見込みを上回る水準を確保しているが、今後も、物価、金利及び賃金の上昇や人口減少、少子高齢化等の影響により、公債費、人件費及び社会保障関係経費の増加が見込まれている。

県では、「行財政経営・組織力強化プラン」を令和8年3月に策定し、今後5年間（令和8年度から令和12年度）における行財政運営の基本的な考え方と取組の方向性を示している。

当該プランによる取組を着実にを行い、将来にわたり持続可能で安定した行財政運営を確保するよう、一層努力されたい。

表－１ 決算規模の状況

(単位:千円、%)

区 分		一般会計		特別会計		合 計	
		金 額	前年度比率	金 額	前年度比率	金 額	前年度比率
予 算 現 額		718,476,191	95.8	255,930,398	102.0	974,406,589	97.4
決 算 額	歳 入 額	645,855,955	95.4	262,323,373	102.3	908,179,328	97.3
	歳 出 額	632,246,266	95.3	251,536,609	102.2	883,782,875	97.2
	差 引 額	13,609,689	100.3	10,786,764	105.6	24,396,453	102.5

表－２ 決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	金 額	前年度比率	金 額	前年度比率	金 額	前年度比率
歳入歳出差引額(A)	13,609,689	100.3	10,786,764	105.6	24,396,453	102.5
翌年度繰越すべき財源(B)	4,454,857	113.9	44,797	16.4	4,499,653	107.5
実質収支(C)=(A)-(B)	9,154,833	94.7	10,741,967	108.0	19,896,800	101.5
前年度実質収支(D)	9,663,555	52.2	9,942,900	98.5	19,606,455	68.6
単年度収支(E)=(C)-(D)	△ 508,722	-	799,067	-	290,345	-
財政調整基金増減額(F)	△ 5,157,749	-	0	-	△ 5,157,749	-
県債繰上償還額(G)	0	-	0	-	0	-
実質単年度収支(E)+(F)+(G)	△ 5,666,471	-	799,067	-	△ 4,867,404	-

表－３ 財政構造に関する各種指標

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 (R7-R6)	備 考
自 主 財 源 比 率	42.7%	43.4%	40.0%	△ 0.7	一般会計
義 務 的 経 費 比 率	37.6%	35.1%	34.3%	2.5	一般会計
経 常 収 支 比 率	98.6%	94.4%	93.0%	4.2	普通会計
財 政 力 指 数	0.334	0.329	0.315	0.005	普通会計
公 債 費 負 担 比 率	21.3%	18.4%	19.0%	2.9	普通会計

表－４ 財政調整基金及び県債管理基金の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	9,363,573	14,521,322	△ 5,157,749	△ 35.5
県 債 管 理 基 金	36,061,453	35,496,926	564,527	1.6
合 計	45,425,026	50,018,248	△ 4,593,222	△ 9.2

(2) 自主財源の確保

自主財源の基幹である県税収入については、軽油引取税等が減少したものの、個人県民税等の増加により前年度に比べ 5.3%増加したが、一般会計における歳入総額に占める割合は 16.4%に留まっている。

本県の厳しい財政状況の中、自主財源の確保は、弾力的な県行政を行う上で必要不可欠なものである。

このため、今後も県税収入確保対策の強化を図るとともに、新産業の創出、企業誘致等により新たな税源を確保するなど、自主財源の確保に一層努力されたい。

表－5 一般会計科目別収入状況

(単位:千円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
県 税	106,059,100	16.4	100,758,478	14.9	5,300,622	5.3
地 方 交 付 税	196,548,946	30.4	194,276,378	28.7	2,272,568	1.2
国 庫 支 出 金	92,292,040	14.3	95,726,180	14.1	△ 3,434,140	△ 3.6
諸 収 入	75,909,535	11.8	72,109,496	10.6	3,800,039	5.3
県 債	58,123,700	9.0	68,113,900	10.1	△ 9,990,200	△ 14.7
そ の 他	116,922,634	18.1	146,149,583	21.6	△ 29,226,949	△ 20.0
合 計	645,855,955	100.0	677,134,015	100.0	△ 31,278,060	△ 4.6

表－6 県税 税目別収入状況

(単位:千円、%)

税 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増 減 額	増減率
個 人 県 民 税	36,930,866	98.1	32,639,095	98.1	4,291,770	13.1
法 人 県 民 税	2,369,341	99.7	2,344,108	99.8	25,233	1.1
県民税利子割	547,557	100.0	172,038	100.0	375,519	218.3
個 人 事 業 税	1,241,715	99.3	1,246,340	99.4	△ 4,625	△ 0.4
法 人 事 業 税	22,302,619	99.9	22,345,083	99.9	△ 42,464	△ 0.2
地 方 消 費 税	22,092,712	100.0	21,160,337	100.0	932,375	4.4
不 動 産 取 得 税	2,045,968	98.0	1,730,247	97.2	315,721	18.2
県 た ば こ 税	1,090,384	100.0	1,112,135	100.0	△ 21,752	△ 2.0
ゴルフ場利用税	304,796	100.0	297,429	100.0	7,367	2.5
自動車税種別割	10,659,079	99.7	10,756,144	99.7	△ 97,064	△ 0.9
自動車税環境性能割	1,011,107	100.0	1,027,891	100.0	△ 16,784	△ 1.6
軽 油 引 取 税	5,450,706	99.1	5,914,899	99.0	△ 464,193	△ 7.8
そ の 他	12,251	100.0	12,732	100.0	△ 481	△ 3.8
合 計	106,059,100	99.2	100,758,478	99.2	5,300,622	5.3

(注) 「その他」は、鉾区税、狩猟税及び旧法による税である。

(3) 収入未済額の縮減

収入未済額の解消は、財政運営上大きな課題であり、全庁的に厳正かつ適正な対応が強く求められている。

収入未済額のうち、主なものは次のとおりである。

ア 県税

県税については、収入率が 99.2%と前年度と同ポイントになっている。収入未済額は、前年度に比べ 6,696 万余円 (9.0%) 増加し、8 億 1,417 万余円となっている。

県税収入の確保は重要な課題であり、また税負担の公平の確保を図るため、引き続き、県税収入確保対策本部での徴収目標の設定、進行管理の徹底、滞納処分の強化、滞納整理の早期着手等の組織的な取組を行うことが必要である。

特に、収入未済額の大きい個人県民税については、市町村への職員派遣、地方税法第 739 条の 5 の規定に基づく直接徴収の実施等、今後とも市町村と連携を深め、収入未済額の縮減に取り組み、一層の収入確保に努められたい。

イ 貸付金

中小企業振興資金貸付金については、収入率が 7.9%と前年度に比べ 1.7 ポイント減少している。収入未済額は、前年度に比べ 7,215 万余円 (1.8%) 減少しているものの、40 億 2,445 万余円と依然多額になっている。

また、進学奨学金等貸付金については、収入率が 9.0%と前年度と比べ 1.3 ポイント減少している。収入未済額は、前年度に比べ 1,955 万余円 (6.6%) 減少し、2 億 7,473 万余円となっている。

これらの収入未済については、引き続き債務者の実態把握や法的措置を実施し、債権回収に努めるとともに、担当職員の業務量も勘案しながら、適切に処理されたい。

ウ 使用料等

県営住宅使用料については、収入率が 92.9%と前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。収入未済額は、前年度に比べ 6 万余円 (0.1%) 増加し、9,275 万余円となっている。

行政代執行費用の収入未済額は 11 億 9,362 万余円あり、前年度に比べ 21 万余円 (0.02%) 減少しているが、ほとんど回収されていない状況である。そのうち産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用の収入未済額は 11 億 7,861 万余円で、多額になっている。

今後とも、これらの収入未済については、債務者の状況把握を十分に行うなど、債権回収に向け一層努力されたい。

表－7 収入未済額 年度比較表

(単位:千円、%)

項 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率	増減額	増減率
一 般 会 計	2,745,388	99.6	2,717,906	99.6	27,482	1.0
県 税	814,177	99.2	747,213	99.2	66,964	9.0
（個人県民税）	672,597	98.1	605,693	98.1	66,904	11.0
（法人事業税）	10,407	99.9	13,686	99.9	△3,279	△24.0
（不動産取得税）	41,430	98.0	38,474	97.2	2,956	7.7
（その他）	89,743	99.8	89,360	99.8	383	0.4
進 学 奨 学 金 等 貸 付 金	274,738	9.0	294,289	10.3	△19,551	△6.6
県 営 住 宅 使 用 料 （駐車場、共益費含む）	92,757	92.9	92,691	93.0	66	0.1
行 政 代 執 行 費 用	1,193,629	0.2	1,193,847	0.0	△218	△0.0
児 童 福 祉 施 設 負 担 金	43,005	26.1	45,744	26.3	△2,739	△6.0
生 活 保 護 費 返 還 金	131,111	17.8	126,735	18.5	4,376	3.5
延滞金・加算金・過料等	97,102	51.5	117,331	50.6	△20,229	△17.2
賠 償 金 等	1,904	93.8	1,904	61.9	0	0.0
そ の 他	96,965	100.0	98,152	100.0	△1,187	△1.2
特 別 会 計	4,361,679	98.4	4,417,509	98.0	△55,830	△1.3
農 林 水 産 振 興 資 金 貸 付 金	36,616	95.3	22,031	97.1	14,585	66.2
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 金	4,024,451	7.9	4,096,605	9.6	△72,154	△1.8
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	25,130	90.7	24,358	91.3	772	3.2
修 学 奨 励 金 貸 付 金	72,757	71.5	72,478	75.8	279	0.4
競 輪 事 業 （ 弁 償 金 ）	199,854	99.4	199,855	99.3	△1	△0.0
港 湾 施 設 使 用 料	2,871	99.6	2,182	99.6	689	31.6
そ の 他	0	-	0	-	0	-
合 計	7,107,067	99.2	7,135,415	99.1	△28,348	△0.4

(参考) 行政代執行費用の収入状況

(単位:千円)

科 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
諸収入	1,180,616	1,999	0	1,178,616
うち産業廃棄物不適正処理分	1,178,686	70	0	1,178,616
使用料及び手数料	15,283	270	0	15,013
合 計	1,195,899	2,269	0	1,193,629

(4) 財務会計事務の適正化

予算の執行、収入及び支出に関する事務や財産の管理等の財務会計事務について、以下に示すとおり、職員の認識不足や不注意及び決裁時における監督職員のチェック漏れ等により、不適切又は妥当性を欠く事務処理が見受けられる。

複数職員によるチェックや、決裁・施行段階における監督職員による実効的な確認行為等の内部統制制度を適切に運用するとともに、職員の負担を軽減しつつ、チェック機能を強化できるような行政DXの推進など、様々な手法で事務改善に取り組み、適正な事務執行に努められたい。

ア 収入事務関係

厚生年金手続に誤りがある事例があったので、決定済みの保険料を遡及して修正を行うなど対応を行うとともに、今後このようなことのないよう、再発防止に万全を期されたい。

また、国との受託契約、国庫補助金の交付申請及び実績報告に係る決裁における決裁区分の誤りが見受けられた。

イ 支出事務関係

(7) 支出負担行為について

決裁区分の誤りや必要書類の添付漏れが見受けられた。

(4) 支出について

扶助費の支払において、支給額に誤りがあった。さらに、令和6年8月に判明した当該誤りの是正及び不足額の支払を即時に行わず、その後に提出のあった令和6年度中の申請に対しても支払事務がなされていなかった。

これらについては、令和7年10月に必要な額を支払っているものの、今後このようなことのないよう、組織として事務の進行管理を徹底し、再発防止に努められたい。

資金前渡に係る事務処理が不適切な事例があった。

また、前金払における確認がなされていない事例が見受けられた。

(7) 旅行命令等について

通勤手当との調整額の誤り等による旅費の過支給が見受けられた。

(イ) その他

被爆者健康手帳交付申請に係る決裁文書が令和7年2月時点で所在不明となっていた。さらに、同年4月まで組織的な対応がなされていなかった。

今後このようなことのないよう、組織として公文書の適正な管理を徹底し、再発防止に努められたい。

ウ 財産・物品管理事務関係

(7) 財産管理について

廃川敷地の不法占用に対して適正に対処されたい。

(4) 物品管理について

損害賠償金の支払を伴う公用車による交通事故が発生していた。

E T Cカードについて、紛失等使用管理が適正に行われていない事例が見受けられた。

また、物品の管理事務が不十分な事例が見受けられた。

(5) 繰越額の縮減

翌年度に繰り越される事業費は、土木費等で減少したが、民生費、衛生費及び総務費等で増加したため、繰越率で前年度に比べ 0.8 ポイント増加し、570 億 8,524 万余円となっている。

効率的な予算の執行を図る観点から、工事等においては早期発注に努めるとともに、適正な発注計画と進行管理の徹底などにより、事業の促進に努め、繰越額の縮減に努力されたい。

表－8 一般会計の繰越額の推移

(単位:千円、%)

	予算現額(A)	支出済額	翌年度繰越額(B)	繰越率(B)/(A)
令和 7 年度	718,476,191	632,246,266	57,085,244	7.9
令和 6 年度	749,978,991	663,558,544	53,214,806	7.1
令和 5 年度	739,329,991	632,368,805	68,996,760	9.3
令和 4 年度	760,008,055	657,533,575	60,723,512	8.0
令和 3 年度	802,981,094	661,592,303	86,586,911	10.8

(6) 基金の有効活用

基金については、39の基金が設置されているが、そのうち下表の5つの基金は、国庫支出金を原資に設置され、国の方針により期限が設定されているため、計画的かつ有効的に活用されたい。

表－9 国の方針により期限が設定されている基金一覧

(単位:千円)

基金の名称	令和8年5月末 現在高	備考 (期限)
地域環境保全基金	1,016,229	令和9年度末
公立学校情報機器整備基金	1,127,011	令和10年度末
高等学校等教育改革促進基金	60,000	令和10年度末
子育て支援対策臨時特例基金	220,661	令和11年度末
農業構造改革支援基金	156,105	令和13年度末
合 計	2,580,006	

(注) 期限については、一部、延長される場合がある。

第3 決算の概要

1 決算規模

一般会計の歳入額は 6,458 億 5,595 万余円、歳出額は 6,322 億 4,626 万余円であり、農林水産振興資金特別会計をはじめ 12 の特別会計の歳入額は 2,623 億 2,337 万余円、歳出額は 2,515 億 3,660 万余円となった。一般会計は、歳入額、歳出額ともに前年度に比べ減少したが、特別会計は、歳入額、歳出額ともに前年度に比べ増加した。

表－1 決算規模の状況

(単位:千円、%)

区 分		一般会計		
		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比率
予 算 現 額		718,476,191	749,978,991	95.8
決 算 額	歳 入 額	645,855,955	677,134,015	95.4
	歳 出 額	632,246,266	663,558,544	95.3
	差 引 額	13,609,689	13,575,471	100.3

区 分		特別会計		
		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比率
予 算 現 額		255,930,398	250,892,843	102.0
決 算 額	歳 入 額	262,323,373	256,353,983	102.3
	歳 出 額	251,536,609	246,138,122	102.2
	差 引 額	10,786,764	10,215,861	105.6

区 分		合計		
		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比率
予 算 現 額		974,406,589	1,000,871,834	97.4
決 算 額	歳 入 額	908,179,328	933,487,998	97.3
	歳 出 額	883,782,875	909,696,666	97.2
	差 引 額	24,396,453	23,791,332	102.5

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額は 136 億 968 万余円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 91 億 5,483 万余円の黒字であった。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 5 億 872 万余円の赤字となっている。

この単年度収支に財政調整基金の増減額及び県債繰上償還額を加えた実質単年度収支については 56 億 6,647 万余円の赤字となっている。

特別会計の歳入歳出差引額は 107 億 8,676 万余円、実質収支は 107 億 4,196 万余円の黒字で、単年度収支は 7 億 9,906 万余円の黒字となっている。

表－２ 決算収支の状況

(単位：千円、％)

区 分	一般会計		
	令和7年度	令和6年度	前年度比率
歳入歳出差引額(A)	13,609,689	13,575,471	100.3
翌年度繰越すべき財源(B)	4,454,857	3,911,916	113.9
実質収支(C)=(A)-(B)	9,154,833	9,663,555	94.7
前年度実質収支(D)	9,663,555	18,504,677	52.2
単年度収支(E)=(C)-(D)	△ 508,722	△ 8,841,122	－
財政調整基金増減額(F)	△ 5,157,749	4,888,712	－
県債繰上償還額(G)	0	0	－
実質単年度収支(E)+(F)+(G)	△ 5,666,471	△ 3,952,410	－

区 分	特別会計		
	令和7年度	令和6年度	前年度比率
歳入歳出差引額(A)	10,786,764	10,215,861	105.6
翌年度繰越すべき財源(B)	44,797	272,961	16.4
実質収支(C)=(A)-(B)	10,741,967	9,942,900	108.0
前年度実質収支(D)	9,942,900	10,096,130	98.5
単年度収支(E)=(C)-(D)	799,067	△ 153,230	－
財政調整基金増減額(F)	0	0	－
県債繰上償還額(G)	0	0	－
実質単年度収支(E)+(F)+(G)	799,067	△ 153,230	－

区 分	合計		
	令和7年度	令和6年度	前年度比率
歳入歳出差引額(A)	24,396,453	23,791,332	102.5
翌年度繰越すべき財源(B)	4,499,653	4,184,877	107.5
実質収支(C)=(A)-(B)	19,896,800	19,606,455	101.5
前年度実質収支(D)	19,606,455	28,600,807	68.6
単年度収支(E)=(C)-(D)	290,345	△ 8,994,352	－
財政調整基金増減額(F)	△ 5,157,749	4,888,712	－
県債繰上償還額(G)	0	0	－
実質単年度収支(E)+(F)+(G)	△ 4,867,404	△ 4,105,640	－

(注)前年度比率において、「－」はマイナス又は0との比較のため。

3 財政構造

歳入では表－3のとおり、繰入金や県債等の減少により、前年度に比べ全体で 4.6%減少している。

歳出では表－4のとおり、普通建設事業費や災害復旧費等の減少により、前年度に比べ全体で 4.7%減少している。

財政構造の各種指標は表－5のとおり、義務的経費比率は 37.6%と前年度に比べ 2.5 ポイント、経常収支比率は 98.6%と前年度に比べ 4.2 ポイント、財政力指数は 0.334 と前年度に比べ 0.005 ポイント、公債費負担比率は 21.3%と前年度に比べ 2.9 ポイント増加している。自主財源比率は 42.7%と前年度に比べ 0.7 ポイント減少している。

表－3 歳入決算の内訳 (単位:千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
県 税	106,059,100	100,758,478	5,300,622	5.3
地 方 交 付 税	196,548,946	194,276,378	2,272,568	1.2
国 庫 支 出 金	92,292,040	95,726,180	△ 3,434,140	△ 3.6
繰 入 金	21,190,185	42,163,924	△ 20,973,739	△ 49.7
諸 収 入	75,909,535	72,109,496	3,800,039	5.3
県 債	58,123,700	68,113,900	△ 9,990,200	△ 14.7
そ の 他	95,732,449	103,985,659	△ 8,253,210	△ 7.9
う ち 自 主 財 源	275,665,751	293,862,824	△ 18,197,073	△ 6.2
う ち 依 存 財 源	370,190,204	383,271,191	△ 13,080,987	△ 3.4
合 計	645,855,955	677,134,015	△ 31,278,060	△ 4.6

(注)3頁、表－5「一般会計科目別収入状況」は本表の一部抜粋

表－4 歳出決算の内訳 (単位:千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
人 件 費	139,448,820	138,169,039	1,279,781	0.9
扶 助 費	13,691,429	13,313,611	377,818	2.8
普 通 建 設 事 業 費	101,559,667	109,163,789	△ 7,604,122	△ 7.0
災 害 復 旧 費	3,185,674	10,983,420	△ 7,797,746	△ 71.0
公 債 費	84,780,455	81,581,600	3,198,855	3.9
積 立 金	16,132,604	21,054,832	△ 4,922,228	△ 23.4
そ の 他	273,447,617	289,292,253	△ 15,844,636	△ 5.5
う ち 義 務 的 経 費	237,920,704	233,064,250	4,856,454	2.1
合 計	632,246,266	663,558,544	△ 31,312,278	△ 4.7

(注)義務的経費は、人件費＋扶助費＋公債費である。

表－5 財政構造に関する各種指標

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減(R7-R6)	備 考
自 主 財 源 比 率	42.7%	43.4%	40.0%	△ 0.7	一般会計
義 務 的 経 費 比 率	37.6%	35.1%	34.3%	2.5	一般会計
経 常 収 支 比 率	98.6%	94.4%	93.0%	4.2	普通会計
財 政 力 指 数	0.334	0.329	0.315	0.005	普通会計
公 債 費 負 担 比 率	21.3%	18.4%	19.0%	2.9	普通会計

(注) 3 頁、表－3「財政構造に関する各種指標」は本表と同じ

4 県債及び基金の状況

県債及び基金の状況は、次の表のとおりである。

令和7年度末における一般会計と特別会計を合わせた県債現在高は、1兆363億1,502万余円（前年度比率97.5%）となっている。また、令和7年度の新規発行額は、582億4,231万余円（前年度比率85.0%）、償還額は、848億2,941万余円（前年度比率116.1%）である。

基金については、財政調整基金の減少等により、令和7年度末における一般会計と特別会計を合わせた基金現在高は、861億4,721万余円（前年度比率92.9%）となっている。

表－6 県債の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度比率
県 債 現 在 高	1,036,315,022	1,062,902,123	1,067,706,938	97.5
（うち臨時財政対策債除く）	771,196,269	773,458,854	754,664,683	99.7
発 行 （ 収 入 ） 額	58,242,318	68,526,573	72,098,909	85.0
（うち臨時財政対策債除く）	58,242,318	67,749,873	70,339,309	86.0
償 還 額	84,829,419	73,081,068	72,563,576	116.1
（うち臨時財政対策債除く）	60,504,904	48,705,382	46,960,092	124.2

（注）県債現在高及び償還額は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立金を償還額に含めた場合の金額を示す。

表－7 基金の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度比率
財 政 調 整 基 金	9,363,573	14,521,322	9,632,609	64.5
県 債 管 理 基 金	36,061,453	35,496,926	24,004,628	101.6
定 額 運 用 基 金	0	0	17,849,733	－
そ の 他 特 定 目 的 基 金	40,722,184	42,712,920	55,511,974	95.3
合 計	86,147,210	92,731,168	106,998,944	92.9

（注）3頁、表－4「財政調整基金及び県債管理基金の状況」は本表の一部抜粋

第4 会計別款別決算の状況

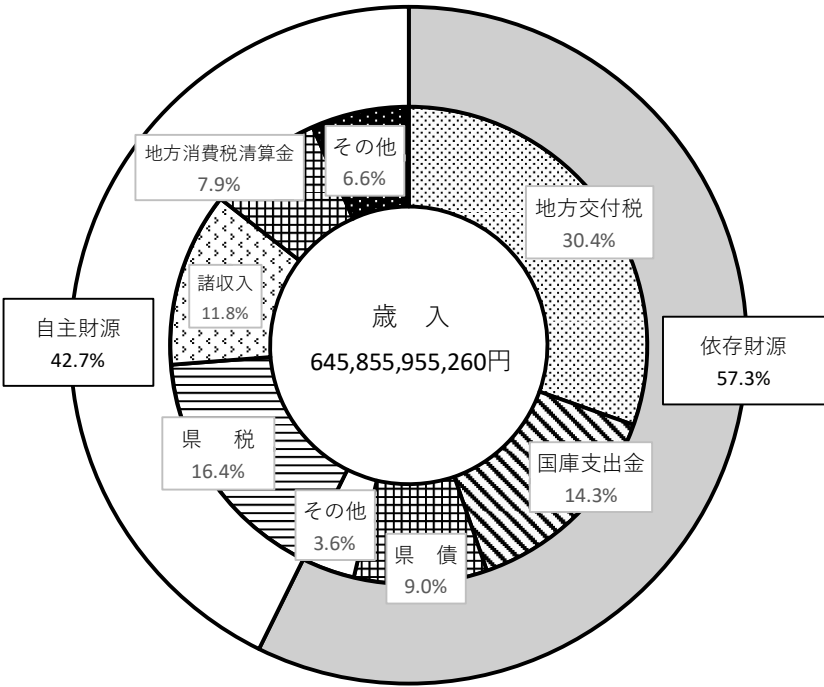
1 一般会計

(1) 歳入決算の状況

表－1 歳入決算の前年度との比較 (単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
当初予算額 (A)	613,812,909,000	628,003,403,000	△ 14,190,494,000	△ 2.26
補正予算額 (B)	51,448,476,000	52,978,828,000	△ 1,530,352,000	△ 2.89
最終予算額 (C)=(A)+(B)	665,261,385,000	680,982,231,000	△ 15,720,846,000	△ 2.31
繰越事業費繰越額 (D)	53,214,805,814	68,996,760,478	△ 15,781,954,664	△ 22.87
予算現額 (E)=(C)+(D)	718,476,190,814	749,978,991,478	△ 31,502,800,664	△ 4.20
調定額 (F)	648,690,473,634	679,927,892,855	△ 31,237,419,221	△ 4.59
収入済額 (G)	645,855,955,260	677,134,014,657	△ 31,278,059,397	△ 4.62
不納欠損額 (H)	89,130,016	75,971,936	13,158,080	17.32
収入未済額 (I)=(F)-(G)-(H)	2,745,388,358	2,717,906,262	27,482,096	1.01
予算現額に対する収入済額の比率 (G)/(E)	89.89	90.29		
調定額に対する収入済額の比率 (G)/(F)	99.56	99.59		

令和7年度科目別歳入決算状況



付表2 一般会計歳入科目別収入済額の推移 参照

表－２ 款別収入状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県 税	104,191,100,000	106,913,812,889	106,059,100,216	40,535,530	814,177,143
地 方 消 費 税 清 算 金	51,232,000,000	51,234,359,133	51,234,359,133	0	0
地 方 譲 与 税	22,579,000,000	22,571,738,000	22,571,738,000	0	0
地 方 特 例 交 付 金	512,096,000	512,096,000	512,096,000	0	0
地 方 交 付 税	196,369,096,000	196,548,946,000	196,548,946,000	0	0
交通安全対策特別交付金	140,000,000	141,685,000	141,685,000	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,033,886,000	1,081,957,972	1,030,969,724	7,797,110	43,191,138
使 用 料 及 び 手 数 料	5,688,104,000	5,682,245,536	5,574,496,991	1,481,872	106,266,673
国 庫 支 出 金	124,905,888,758	92,292,039,585	92,292,039,585	0	0
財 産 収 入	674,058,000	762,503,668	762,494,793	0	8,875
寄 附 金	393,867,000	329,139,177	329,139,177	0	0
繰 入 金	21,647,827,000	21,190,184,768	21,190,184,768	0	0
繰 越 金	13,575,469,938	13,575,470,752	13,575,470,752	0	0
諸 収 入	95,149,598,118	77,730,595,154	75,909,535,121	39,315,504	1,781,744,529
県 債	80,384,200,000	58,123,700,000	58,123,700,000	0	0
合 計	718,476,190,814	648,690,473,634	645,855,955,260	89,130,016	2,745,388,358

表－３ 款別歳入決算額の構成比及び前年度との比較

(単位:円、%)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
県 税	106,059,100,216	16.42	100,758,477,796	14.88	5,300,622,420	5.26
地 方 消 費 税 清 算 金	51,234,359,133	7.93	47,433,333,085	7.01	3,801,026,048	8.01
地 方 譲 与 税	22,571,738,000	3.50	21,998,177,000	3.24	573,561,000	2.61
地 方 特 例 交 付 金	512,096,000	0.08	3,009,208,000	0.44	△ 2,497,112,000	△ 82.98
地 方 交 付 税	196,548,946,000	30.43	194,276,378,000	28.69	2,272,568,000	1.17
交通安全対策特別交付金	141,685,000	0.02	147,348,000	0.02	△ 5,663,000	△ 3.84
分 担 金 及 び 負 担 金	1,030,969,724	0.16	1,152,066,128	0.17	△ 121,096,404	△ 10.51
使 用 料 及 び 手 数 料	5,574,496,991	0.86	5,597,158,876	0.83	△ 22,661,885	△ 0.40
国 庫 支 出 金	92,292,039,585	14.29	95,726,180,259	14.14	△ 3,434,140,674	△ 3.59
財 産 収 入	762,494,793	0.12	343,511,450	0.05	418,983,343	121.97
寄 附 金	329,139,177	0.05	161,780,795	0.02	167,358,382	103.45
繰 入 金	21,190,184,768	3.28	42,163,924,184	6.23	△ 20,973,739,416	△ 49.74
繰 越 金	13,575,470,752	2.10	24,143,074,715	3.57	△ 10,567,603,963	△ 43.77
諸 収 入	75,909,535,121	11.76	72,109,496,369	10.65	3,800,038,752	5.27
県 債	58,123,700,000	9.00	68,113,900,000	10.06	△ 9,990,200,000	△ 14.67
合 計	645,855,955,260	100.00	677,134,014,657	100.00	△ 31,278,059,397	△ 4.62

(2) 歳入款別決算状況

第1款 県税

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	104,191,100,000	98,928,500,000	5,262,600,000	5.32
調 定 額 (B)	106,913,812,889	101,562,979,693	5,350,833,196	5.27
収入済額 (C)	106,059,100,216	100,758,477,796	5,300,622,420	5.26
不能欠損額(D)	40,535,530	57,288,957	△ 16,753,427	△ 29.24
収入未済額(B)-(C)-(D)	814,177,143	747,212,940	66,964,203	8.96
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	101.79	101.85		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	99.20	99.21		

収入済額は、前年に比べ 5.26% (5,300,622,420円) の増加となっている。

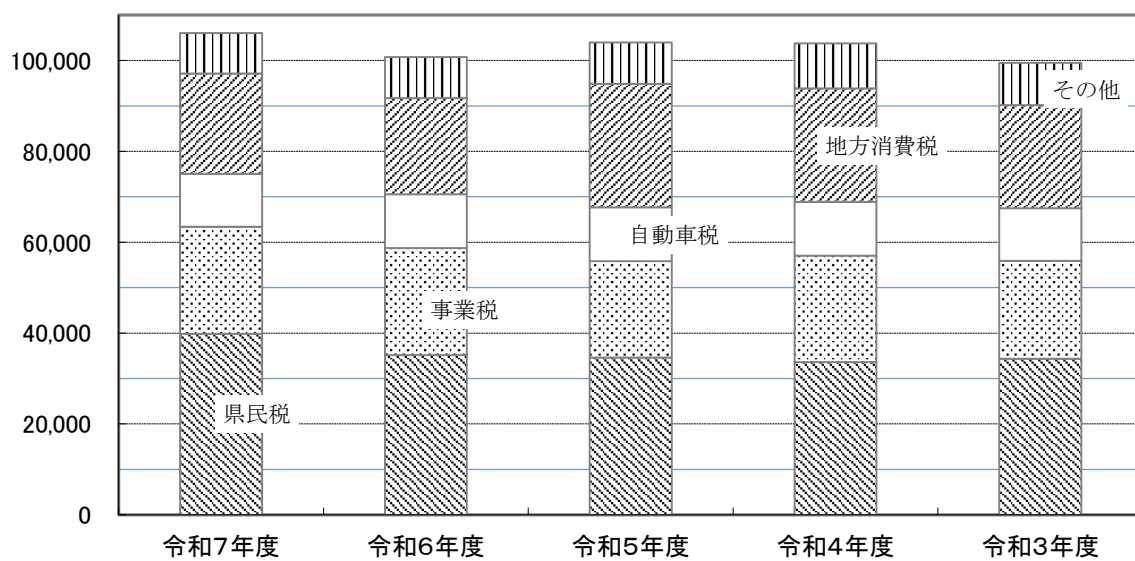
これは、主として、個人県民税で 4,291,770,158円増加したためである。

不納欠損額は、前年度に比べ 16,753,427円の減少となっている。

収入未済額は、前年度に比べ 66,964,203円の増加となっている。

百万円

県 税 の 税 目 別 収 入 状 況



(単位:百万円)

税 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
県 民 税	39,848	35,155	34,638	33,593	34,368
事 業 税	23,544	23,591	21,220	23,438	21,552
自 動 車 税	11,670	11,784	11,850	11,828	11,578
地 方 消 費 税	22,093	21,160	27,133	25,009	22,702
そ の 他	8,904	9,068	9,144	9,873	9,239
合 計	106,059	100,758	103,985	103,740	99,439

表－４ 税目別収入実績

(単位:円)

税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)
県 民 税	39,570,000,000	40,559,560,898	39,847,763,850	34,309,198
個 人	36,754,000,000	37,636,612,192	36,930,865,595	33,149,121
法 人	2,314,000,000	2,375,391,608	2,369,341,157	1,160,077
利 子 割	502,000,000	547,557,098	547,557,098	0
事 業 税	22,755,000,000	23,566,457,070	23,544,334,251	2,744,600
個 人	1,229,000,000	1,251,044,404	1,241,715,189	358,200
法 人	21,526,000,000	22,315,412,666	22,302,619,062	2,386,400
地 方 消 費 税	21,359,000,000	22,092,711,836	22,092,711,836	0
譲 渡 割	20,546,000,000	21,219,060,517	21,219,060,517	0
貨 物 割	813,000,000	873,651,319	873,651,319	0
不 動 産 取 得 税	1,941,000,000	2,088,636,278	2,045,967,615	1,238,174
県 た ば こ 税	1,090,000,000	1,090,383,880	1,090,383,880	0
ゴルフ場利用税	301,000,000	304,796,035	304,796,035	0
軽 油 引 取 税	5,433,000,000	5,499,071,094	5,450,705,572	0
自 動 車 税 割 種 別	10,658,000,000	10,688,837,898	10,659,079,277	2,243,558
自 動 車 税 割 環 境 性 能	1,072,000,000	1,011,106,900	1,011,106,900	0
鉦 区 税	100,000	91,200	91,200	0
狩 猟 税	12,000,000	12,159,800	12,159,800	0
旧 法 に よ る 税	0	0	0	0
合 計	104,191,100,000	106,913,812,889	106,059,100,216	40,535,530

(単位:円、%)

税 目	収入未済額 (E) = (B) - (C) - (D)	予算現額に 対する調定 額の比率 (B) / (A)	予算現額に 対する収入 済額の比率 (C) / (A)	調定額に 対する収入済 額の比率 (C) / (B)	調定額に 対する収入未 済額の比率 (E) / (B)
県 民 税	677,487,850	102.50	100.70	98.25	1.67
個 人	672,597,476	102.40	100.48	98.12	1.79
法 人	4,890,374	102.65	102.39	99.75	0.21
利 子 割	0	109.08	109.08	100.00	-
事 業 税	19,378,219	103.57	103.47	99.91	0.08
個 人	8,971,015	101.79	101.03	99.25	0.72
法 人	10,407,204	103.67	103.61	99.94	0.05
地 方 消 費 税	0	103.44	103.44	100.00	-
譲 渡 割	0	103.28	103.28	100.00	-
貨 物 割	0	107.46	107.46	100.00	-
不 動 産 取 得 税	41,430,489	107.61	105.41	97.96	1.98
県 た ば こ 税	0	100.04	100.04	100.00	-
ゴルフ場利用税	0	101.26	101.26	100.00	-
軽 油 引 取 税	48,365,522	101.22	100.33	99.12	0.88
自 動 車 税 割 種 別	27,515,063	100.29	100.01	99.72	0.26
自 動 車 税 割 環 境 性 能	0	94.32	94.32	100.00	-
鉦 区 税	0	91.20	91.20	100.00	-
狩 猟 税	0	101.33	101.33	100.00	-
旧 法 に よ る 税	0	-	-	-	-
合 計	814,177,143	102.61	101.79	99.20	0.76

表－５ 県税収入済額前年度対比

(単位:円、%)

税 目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対前年度比較	
			増 減 額 (A)－(B)	増 減 率 (A)－(B) / (B)
県 民 税	39,847,763,850	35,155,241,451	4,692,522,399	13.3
個 人	36,930,865,595	32,639,095,437	4,291,770,158	13.1
法 人	2,369,341,157	2,344,108,227	25,232,930	1.1
利 子 割	547,557,098	172,037,787	375,519,311	218.3
事 業 税	23,544,334,251	23,591,423,170	△ 47,088,919	△ 0.2
個 人	1,241,715,189	1,246,340,280	△ 4,625,091	△ 0.4
法 人	22,302,619,062	22,345,082,890	△ 42,463,828	△ 0.2
地 方 消 費 税	22,092,711,836	21,160,336,984	932,374,852	4.4
譲 渡 割	21,219,060,517	19,800,455,221	1,418,605,296	7.2
貨 物 割	873,651,319	1,359,881,763	△ 486,230,444	△ 35.8
不 動 産 取 得 税	2,045,967,615	1,730,246,660	315,720,955	18.2
県 た ば こ 税	1,090,383,880	1,112,135,390	△ 21,751,510	△ 2.0
ゴルフ場利用税	304,796,035	297,429,020	7,367,015	2.5
軽 油 引 取 税	5,450,705,572	5,914,898,743	△ 464,193,171	△ 7.8
自 動 車 税 割 種 別	10,659,079,277	10,756,143,578	△ 97,064,301	△ 0.9
自 動 車 税 割 環 境 性 能	1,011,106,900	1,027,891,000	△ 16,784,100	△ 1.6
鉾 区 税	91,200	91,200	0	－
狩 猟 税	12,159,800	12,640,600	△ 480,800	△ 3.8
旧 法 に よ る 税	0	0	0	－
合 計	106,059,100,216	100,758,477,796	5,300,622,420	5.3

表－６ 県税滞納繰越分に係る調定額及び収入済額

(単位:円、%)

税 目	令和 6 年度末 収入未済額 (A)	令和 7 年度で 増減した額 (B)	令和 7 年度 調 定 額 (C) = (A) + (B)	収入済額 (D)	調定額に 対する収入済額の 比率 (D) / (C)
県 民 税	610,788,292	36,740,839	647,529,131	206,435,974	31.88
個 人	605,693,384	36,787,339	642,480,723	205,141,393	31.93
法 人	5,094,908	△ 46,500	5,048,408	1,294,581	25.64
事 業 税	20,533,970	△ 817,300	19,716,670	6,211,610	31.50
個 人	6,848,104	0	6,848,104	3,212,337	46.91
法 人	13,685,866	△ 817,300	12,868,566	2,999,273	23.31
不 動 産 取 得 税	38,474,078	△ 9,907,900	28,566,178	9,795,929	34.29
軽 油 引 取 税	51,189,002	0	51,189,002	18,331,632	35.81
自動車税種別割	26,227,598	△ 1,119,000	25,108,598	10,361,479	41.27
合 計	747,212,940	24,896,639	772,109,579	251,136,624	32.53

表－７ 県税不納欠損額

(単位:円)

税 目		不 納 欠 損 額			理 由 別 不 納 欠 損 額		
		令和 7 年度 課税分	令和 6 年度 課税以前の 分	計	時効による もの	滞納処分停 止後 3 年経 過したもの	地方税法第15 条の7第5項に よるもの
個 人	件数	－	2,762	2,762	1,604	593	565
	金額	－	33,149,121	33,149,121	12,825,554	16,849,481	3,474,086
法 人	件数	5	38	43	7	16	20
	金額	75,819	1,084,258	1,160,077	93,088	507,606	559,383
個 人	件数	－	7	7	－	7	－
	金額	－	358,200	358,200	－	358,200	－
法 人	件数	－	8	8	－	8	－
	金額	－	2,386,400	2,386,400	－	2,386,400	－
不 動 産	件数	－	10	10	－	7	3
	金額	－	1,238,174	1,238,174	－	1,193,854	44,320
軽 油	件数	－	－	－	－	－	－
	金額	－	－	－	－	－	－
引 取 税	件数	1	75	76	23	32	21
	金額	45,400	2,198,158	2,243,558	733,982	916,005	593,571
合 計	件数	6	2,900	2,906	1,634	663	609
	金額	121,219	40,414,311	40,535,530	13,652,624	22,211,546	4,671,360

第2款 地方消費税清算金

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	51,232,000,000	47,431,000,000	3,801,000,000	8.01
調 定 額 (B)	51,234,359,133	47,433,333,085	3,801,026,048	8.01
収入済額 (C)	51,234,359,133	47,433,333,085	3,801,026,048	8.01
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	100.00	100.00		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年に比べ 8.01% (3,801,026,048円) の増加となっている。

第3款 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	22,579,000,000	21,949,000,000	630,000,000	2.87
調 定 額 (B)	22,571,738,000	21,998,177,000	573,561,000	2.61
収入済額 (C)	22,571,738,000	21,998,177,000	573,561,000	2.61
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	99.97	100.22		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年に比べ 2.61% (573,561,000円) の増加となっている。

第4款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	512,096,000	3,009,208,000	△ 2,497,112,000	△ 82.98
調 定 額 (B)	512,096,000	3,009,208,000	△ 2,497,112,000	△ 82.98
収入済額 (C)	512,096,000	3,009,208,000	△ 2,497,112,000	△ 82.98
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	100.00	100.00		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、令和6年度に交付された個人県民税に係る定額減税減収補填特例交付金の減少により、前年度に比べ 82.98% (2,497,112,000円) の減少となっている。

第5款 地方交付税

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	196,369,096,000	194,155,214,000	2,213,882,000	1.14
調 定 額 (B)	196,548,946,000	194,276,378,000	2,272,568,000	1.17
収入済額 (C)	196,548,946,000	194,276,378,000	2,272,568,000	1.17
うち普通交付税	194,369,096,000	192,155,214,000	2,213,882,000	1.15
うち特別交付税	2,179,850,000	2,121,164,000	58,686,000	2.77
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	100.09	100.06		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年に比べ 1.17% (2,272,568,000円) の増加となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	140,000,000	146,000,000	△ 6,000,000	△ 4.11
調 定 額 (B)	141,685,000	147,348,000	△ 5,663,000	△ 3.84
収入済額 (C)	141,685,000	147,348,000	△ 5,663,000	△ 3.84
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	101.20	100.92		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年に比べ 3.84% (5,663,000円) の減少となっている。

第7款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	1,033,886,000	1,155,605,000	△ 121,719,000	△ 10.53
調 定 額 (B)	1,081,957,972	1,199,806,276	△ 117,848,304	△ 9.82
収入済額 (C)	1,030,969,724	1,152,066,128	△ 121,096,404	△ 10.51
不納欠損額(D)	7,797,110	1,809,680	5,987,430	330.86
収入未済額(B)-(C)-(D)	43,191,138	45,930,468	△ 2,739,330	△ 5.96
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	99.72	99.69		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	95.29	96.02		

収入済額は、分担金 14,421,086円、負担金 1,016,548,638円で、前年度に比べ 10.51% (121,096,404円) の減少となっている。

収入未済額は、前年度に比べ 2,739,330円の減少となっている。

また、不納欠損額は、民生費負担金の 7,797,110円である。

表－8 収入状況

(単位:円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
農林水産業費分担金	14,421,086	14,421,086	0	0
総 務 費 負 担 金	3,398,400	3,398,400	0	0
民 生 費 負 担 金	76,107,540	25,119,292	7,797,110	43,191,138
衛 生 費 負 担 金	35,262,069	35,262,069	0	0
農林水産業費負担金	452,712,849	452,712,849	0	0
土 木 費 負 担 金	467,771,000	467,771,000	0	0
教 育 費 負 担 金	32,285,028	32,285,028	0	0
合 計	1,081,957,972	1,030,969,724	7,797,110	43,191,138

第8款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	5,688,104,000	5,679,742,000	8,362,000	0.15
調 定 額 (B)	5,682,245,536	5,708,081,773	△ 25,836,237	△ 0.45
収入済額 (C)	5,574,496,991	5,597,158,876	△ 22,661,885	△ 0.40
不納欠損額(D)	1,481,872	4,734,453	△ 3,252,581	△ 68.70
収入未済額(B)-(C)-(D)	106,266,673	106,188,444	78,229	0.07
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	98.00	98.55		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	98.10	98.06		

収入済額は、使用料 4,249,303,729円、手数料 1,325,193,262円で、前年度に比べ 0.40% (22,661,885円) の減少となっている。

収入済額の主なものは、教育使用料の 2,083,128,728円、土木使用料の 2,044,015,820円、証紙収入手数料の 725,804,748円である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の 106,143,453円であり、不納欠損額は、土木使用料の 1,481,872円である。

表－9 収入状況

(1) 使 用 料

(単位:円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 使 用 料	30,691,449	30,691,449	0	0
衛 生 使 用 料	21,933,949	21,933,949	0	0
労 働 使 用 料	15,550,400	15,550,400	0	0
農 林 水 産 業 使 用 料	42,442,346	42,323,786	0	118,560
土 木 使 用 料	2,151,641,145	2,044,015,820	1,481,872	106,143,453
うち県営住宅分	1,330,110,363	1,235,915,544	1,437,368	92,757,451
教 育 使 用 料	2,083,128,728	2,083,128,728	0	0
そ の 他 使 用 料	11,659,597	11,659,597	0	△ 92,757,451
合 計	4,357,047,614	4,249,303,729	1,481,872	106,262,013

(2) 手 数 料

(単位:円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
証 紙 収 入	725,804,748	725,804,748	0	0
証 紙 外 収 入	599,393,174	599,388,514	0	4,660
合 計	1,325,197,922	1,325,193,262	0	4,660

第9款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	124,905,888,758	125,826,529,471	△ 920,640,713	△ 0.73
調 定 額 (B)	92,292,039,585	95,726,180,259	△ 3,434,140,674	△ 3.59
収入済額 (C)	92,292,039,585	95,726,180,259	△ 3,434,140,674	△ 3.59
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	73.89	76.08		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、国庫補助金 51,738,149,147円、国庫負担金 38,052,362,833円、委託金 2,501,527,605円で、前年度に比べ 3.59% (3,434,140,674円) の減少となっている。

表－１０ 収入済額の前年度との比較

(単位:円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	38,052,362,833	42,932,657,184	△ 4,880,294,351	△ 11.37
国 庫 補 助 金	51,738,149,147	51,516,852,213	221,296,934	0.43
委 託 金	2,501,527,605	1,276,670,862	1,224,856,743	95.94
合 計	92,292,039,585	95,726,180,259	△ 3,434,140,674	△ 3.59

第10款 財産収入

(単位:円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	674,058,000	338,404,000	335,654,000	99.19
調 定 額 (B)	762,503,668	343,551,446	418,952,222	121.95
収入済額 (C)	762,494,793	343,511,450	418,983,343	121.97
収入未済額(B)-(C)-(D)	8,875	39,996	△ 31,121	△ 77.81
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	113.12	101.51		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	99.99		

収入済額は、財産運用収入 442,885,245円、財産売払収入 319,609,548円で、前年度に比べ 121.97% (418,983,343円) の増加となっている。

これは、利子及び配当金等の増加により、財産運用収入 246,035,546円が増加し、また、不動産売払収入等の増加により、財産売払収入が 172,947,797円増加したためである。

収入未済額は、財産運用収入 8,875円である。

第11款 寄附金

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	393,867,000	246,149,000	147,718,000	60.01
調 定 額 (B)	329,139,177	161,780,795	167,358,382	103.45
収入済額 (C)	329,139,177	161,780,795	167,358,382	103.45
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	83.57	65.72		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 103.45% (167,358,382円) の増加となっている。

これは、主として、ふるさと和歌山応援寄附金、企業版ふるさと納税等により総務費寄附金が 168,598,834円、衛生費寄附金が 26,351,104円、教育費寄附金が 7,600,000円増加したためである。

第12款 繰入金

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	21,647,827,000	43,072,031,000	△ 21,424,204,000	△ 49.74
調 定 額 (B)	21,190,184,768	42,163,924,184	△ 20,973,739,416	△ 49.74
収入済額 (C)	21,190,184,768	42,163,924,184	△ 20,973,739,416	△ 49.74
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	97.89	97.89		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、基金繰入金 20,998,110,687円、特別会計繰入金 192,074,081円で、前年度に比べ 49.74% (20,973,739,416円) の減少となっている。

これは、令和6年度に行った土地開発公社借入金の代位弁済に係る繰入金の減少等により、基金繰入金で 20,877,343,301円減少したためである。

第13款 繰越金

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	13,575,469,938	24,143,074,032	△ 10,567,604,094	△ 43.77
調 定 額 (B)	13,575,470,752	24,143,074,715	△ 10,567,603,963	△ 43.77
収入済額 (C)	13,575,470,752	24,143,074,715	△ 10,567,603,963	△ 43.77
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	100.00	100.00		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 43.77% (10,567,603,963円) の減少となっている。

第14款 諸収入

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	95,149,598,118	92,311,679,975	2,837,918,143	3.07
調 定 額 (B)	77,730,595,154	73,940,169,629	3,790,425,525	5.13
収入済額 (C)	75,909,535,121	72,109,496,369	3,800,038,752	5.27
不納欠損額(D)	39,315,504	12,138,846	27,176,658	223.88
収入未済額(B)-(C)-(D)	1,781,744,529	1,818,534,414	△ 36,789,885	△ 2.02
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	79.78	78.12		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	97.66	97.52		

収入済額は、延滞金、加算金及び過料等 119,401,154円、県預金利子 8,574,315円、貸付金元利収入 66,854,438,552円、収益事業収入 2,555,227,426円、受託事業収入 2,360,294,957円及び雑入 4,011,598,717円の合計 75,909,535,121円で、前年度に比べ 5.27% (3,800,038,752円) 増加している。これは、主として、中小企業政策融資貸付元利収入等の増加により、貸付金元利収入で 2,248,979,082円増加したためである。

収入未済額は、延滞金、加算金及び過料等の 97,102,452円、貸付金元利収入の 275,344,866円、雑入の 1,409,297,211円であり、前年度に比べ 2.02%(36,789,885円) 減少している。

また、延滞金、加算金及び過料等 15,232,387円、貸付金元利収入 127,875円、雑入 23,955,242円の不納欠損処分を行った。

第15款 県債

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	80,384,200,000	91,586,855,000	△ 11,202,655,000	△ 12.23
調 定 額 (B)	58,123,700,000	68,113,900,000	△ 9,990,200,000	△ 14.67
収入済額 (C)	58,123,700,000	68,113,900,000	△ 9,990,200,000	△ 14.67
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	72.31	74.37		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 14.67% (9,990,200,000円) の減少となっている。

これは、主として、公共事業等債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債や災害復旧事業債の発行額が減少したためである。

表－11 年度末の県債現在高の資金別の内訳

(単位:円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
公的資金	358,447,760,082	359,014,908,014	△ 567,147,932	△ 0.16
民間等資金	674,148,459,284	699,596,397,246	△ 25,447,937,962	△ 3.64
合 計	1,032,596,219,366	1,058,611,305,260	△ 26,015,085,894	△ 2.46

(注) 県債現在高は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額を示す。

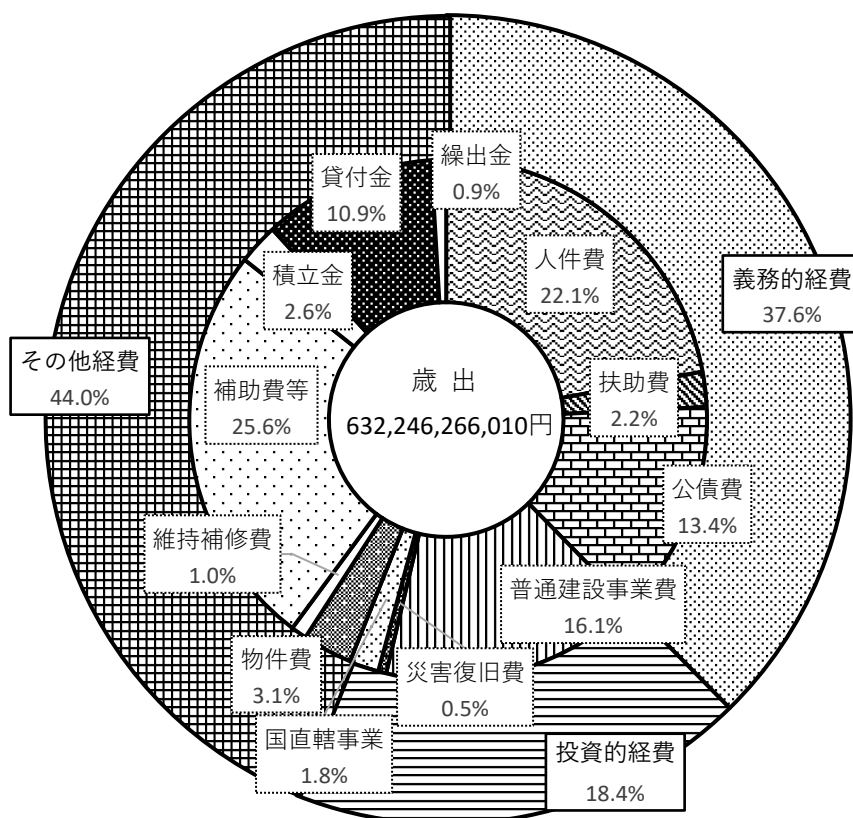
(3) 歳出決算の状況

表－１２ 歳出決算の前年度との比較

(単位:円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額 (A)		613,812,909,000	628,003,403,000	△ 14,190,494,000	△ 2.26
補 正 予 算 額 (B)		51,448,476,000	52,978,828,000	△ 1,530,352,000	△ 2.89
最終予算額 (C) = (A) + (B)		665,261,385,000	680,982,231,000	△ 15,720,846,000	△ 2.31
繰越事業費繰越額 (D)		53,214,805,814	68,996,760,478	△ 15,781,954,664	△ 22.87
予備費支出及び流用増減額 (E)		0	0	0	－
予算現額 (F) = (C) + (D) + (E)		718,476,190,814	749,978,991,478	△ 31,502,800,664	△ 4.20
支 出 済 額 (G)		632,246,266,010	663,558,543,905	△ 31,312,277,895	△ 4.72
予算現額に対する支出済額の比率 (G) / (F)		88.00	88.48		
翌年度繰越額	繰 越 明 許 費 (H)	57,000,884,229	52,842,209,114	4,158,675,115	7.87
	事 故 繰 越 (I)	84,360,000	372,596,700	△ 288,236,700	△ 77.36
	繰 越 額 (J) = (H) + (I)	57,085,244,229	53,214,805,814	3,870,438,415	7.27
	予算現額に対する繰越額の比率 (J) / (F)	7.95	7.10		
不 用 額 (K) = (F) - (G) - (J)		29,144,680,575	33,205,641,759	△ 4,060,961,184	△ 12.23
予算現額に対する不用額の比率 (K) / (F)		4.06	4.43		

令和 7 年度性質別歳出決算状況



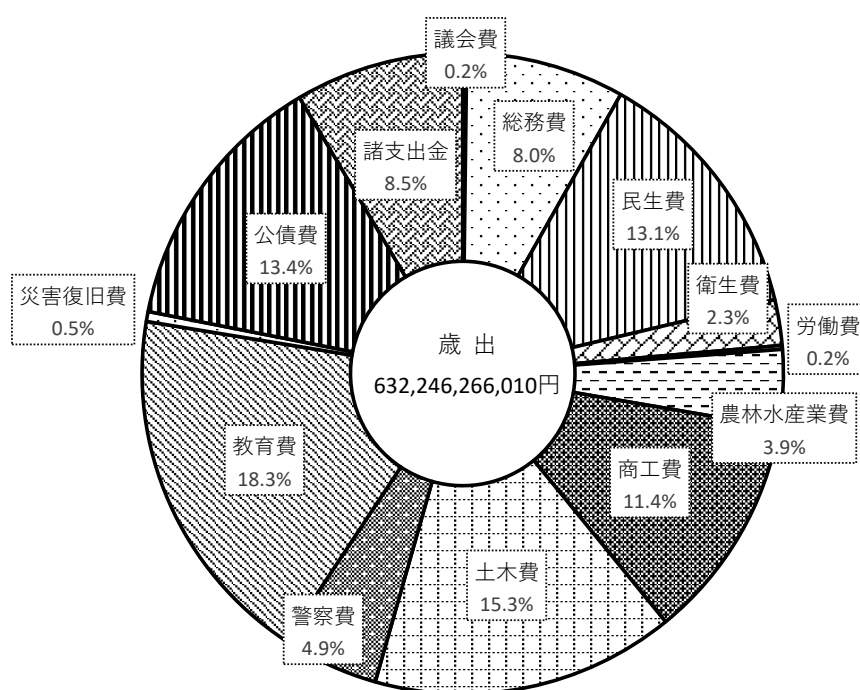
付表 7 一般会計性質別決算の状況 参照

表－１３ 款別支出状況

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	1,250,974,000	1,206,394,015	0	44,579,985
総 務 費	54,186,805,120	50,644,953,313	1,781,094,364	1,760,757,443
民 生 費	91,118,627,000	83,049,266,562	6,150,303,304	1,919,057,134
衛 生 費	16,757,921,000	14,672,807,072	1,500,858,000	584,255,928
労 働 費	1,186,394,000	1,104,111,965	0	82,282,035
農 林 水 産 業 費	32,464,905,063	24,906,199,107	6,936,774,745	621,931,211
商 工 費	90,292,994,400	71,734,130,910	14,545,000	18,544,318,490
土 木 費	135,981,243,976	96,445,747,222	38,546,242,421	989,254,333
警 察 費	31,659,207,000	30,881,236,226	68,768,000	709,202,774
教 育 費	118,769,611,000	115,742,430,343	770,694,000	2,256,486,657
災 害 復 旧 費	5,541,622,255	3,077,068,490	1,315,964,395	1,148,589,370
公 債 費	84,841,564,000	84,822,120,773	0	19,443,227
諸 支 出 金	54,292,516,000	53,959,800,012	0	332,715,988
予 備 費	131,806,000	0	0	131,806,000
合 計	718,476,190,814	632,246,266,010	57,085,244,229	29,144,680,575

令和 7 年度款別歳出決算状況



付表 6 一般会計歳出款別支出済額の推移 参照

表－１４ 款別歳出決算額の構成比及び前年度との比較

(単位:円、%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	1,206,394,015	0.19	1,206,697,377	0.18	△ 303,362	△ 0.03
総 務 費	50,644,953,313	8.01	77,836,370,234	11.73	△ 27,191,416,921	△ 34.93
民 生 費	83,049,266,562	13.14	80,980,467,367	12.21	2,068,799,195	2.55
衛 生 費	14,672,807,072	2.32	16,042,090,922	2.42	△ 1,369,283,850	△ 8.54
労 働 費	1,104,111,965	0.17	972,665,943	0.15	131,446,022	13.51
農 林 水 産 業 費	24,906,199,107	3.94	25,258,566,743	3.81	△ 352,367,636	△ 1.40
商 工 費	71,734,130,910	11.35	70,420,924,399	10.61	1,313,206,511	1.86
土 木 費	96,445,747,222	15.25	107,894,332,275	16.26	△ 11,448,585,053	△ 10.61
警 察 費	30,881,236,226	4.88	29,286,648,310	4.42	1,594,587,916	5.44
教 育 費	115,742,430,343	18.31	109,887,265,969	16.56	5,855,164,374	5.33
災 害 復 旧 費	3,077,068,490	0.49	10,937,262,019	1.65	△ 7,860,193,529	△ 71.87
公 債 費	84,822,120,773	13.42	81,630,006,319	12.30	3,192,114,454	3.91
諸 支 出 金	53,959,800,012	8.53	51,205,246,028	7.72	2,754,553,984	5.38
合 計	632,246,266,010	100.00	663,558,543,905	100.00	△ 31,312,277,895	△ 4.72

(4) 歳出款別決算状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	1,250,974,000	1,235,805,000	15,169,000	1.23
支出済額 (B)	1,206,394,015	1,206,697,377	△ 303,362	△ 0.03
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	44,579,985	29,107,623	15,472,362	53.16
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	96.44	97.64		

支出済額は、前年度に比べ 0.03% (303,362円) の減少となっている。

これは、議会費で 20,970,162円減少し、事務局費で 20,666,800円増加したためである。

不用額は、議会費の 36,393,868円、事務局費の 8,186,117円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	54,186,805,120	79,682,614,500	△ 25,495,809,380	△ 32.00
支出済額 (B)	50,644,953,313	77,836,370,234	△ 27,191,416,921	△ 34.93
翌年度繰越額 (C)	1,781,094,364	572,369,120	1,208,725,244	211.18
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,760,757,443	1,273,875,146	486,882,297	38.22
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	93.46	97.68		

支出済額は、前年度に比べ 34.93% (27,191,416,921円) の減少となっている。

これは、主として、令和6年度に行った土地開発公社借入金の代位弁済の減少により、企画費で 22,339,826,801円減少したためである。

翌年度繰越額は、防災費の 1,441,421,364円、企画費の 270,264,000円、総務管理費の 68,609,000円、選挙費の 800,000円である。

不用額の主なものは、総務管理費の 754,837,735円、選挙費の 429,960,462円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	91,118,627,000	84,074,204,000	7,044,423,000	8.38
支出済額 (B)	83,049,266,562	80,980,467,367	2,068,799,195	2.55
翌年度繰越額 (C)	6,150,303,304	1,317,699,000	4,832,604,304	366.75
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,919,057,134	1,776,037,633	143,019,501	8.05
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	91.14	96.32		

支出済額は、前年度に比べ 2.55%（2,068,799,195円）の増加となっている。
 これは、主として、社会福祉費で 1,603,161,329円増加したためである。
 翌年度繰越額は、社会福祉費の 6,136,371,304円、生活保護費の 13,932,000円である。

不用額の主なものは、社会福祉費の 1,015,365,092円、児童福祉費の 614,702,136円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	16,757,921,000	17,418,575,000	△ 660,654,000	△ 3.79
支出済額 (B)	14,672,807,072	16,042,090,922	△ 1,369,283,850	△ 8.54
翌年度繰越額 (C)	1,500,858,000	76,634,000	1,424,224,000	1,858.48
不 用 額 (A)-(B)-(C)	584,255,928	1,299,850,078	△ 715,594,150	△ 55.05
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	87.56	92.10		

支出済額は、前年度に比べ 8.54%（1,369,283,850円）の減少となっている。
 これは、主として、公衆衛生費で 2,785,112,568円減少したためである。
 翌年度繰越額は、医薬費の 1,498,207,000円、公衆衛生費の 2,651,000円である。

不用額の主なものは、公衆衛生費の 336,576,879円、環境対策費の 113,397,975円、医薬費の112,563,141円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	1,186,394,000	1,051,258,000	135,136,000	12.85
支出済額 (B)	1,104,111,965	972,665,943	131,446,022	13.51
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	82,282,035	78,592,057	3,689,978	4.70
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	93.06	92.52		

支出済額は、前年度に比べ 13.51%（131,446,022円）の増加となっている。
 これは、主として、労政費で 81,852,439円増加したためである。
 不用額の主なものは、職業訓練費の 64,674,395円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	32,464,905,063	32,676,229,188	△ 211,324,125	△ 0.65
支出済額 (B)	24,906,199,107	25,258,566,743	△ 352,367,636	△ 1.40
翌年度繰越額 (C)	6,936,774,745	6,472,226,063	464,548,682	7.18
不 用 額 (A)-(B)-(C)	621,931,211	945,436,382	△ 323,505,171	△ 34.22
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	76.72	77.30		

支出済額は、前年度に比べ 1.40% (352,367,636円) の減少となっている。

これは、主として、農業費で 733,163,173円減少したためである。

翌年度繰越額の主なものは、農地費の 3,661,573,063円、水産業費の 2,158,947,282円、林業費の 1,009,627,400円である。

不用額の主なものは、農業費の 265,668,338円、林業費の 109,401,043円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	90,292,994,400	91,449,439,000	△ 1,156,444,600	△ 1.26
支出済額 (B)	71,734,130,910	70,420,924,399	1,313,206,511	1.86
翌年度繰越額 (C)	14,545,000	20,449,400	△ 5,904,400	△ 28.87
不 用 額 (A)-(B)-(C)	18,544,318,490	21,008,065,201	△ 2,463,746,711	△ 11.73
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	79.45	77.01		

支出済額は、前年度に比べ 1.86% (1,313,206,511円) の増加となっている。

これは、主として、商業費で 2,530,148,865円増加したためである。

翌年度繰越額は、商業費の 14,545,000円である。

不用額の主なものは、商業費の 18,306,941,081円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	135,981,243,976	151,911,740,314	△ 15,930,496,338	△ 10.49
支出済額 (B)	96,445,747,222	107,894,332,275	△ 11,448,585,053	△ 10.61
翌年度繰越額 (C)	38,546,242,421	42,549,849,976	△ 4,003,607,555	△ 9.41
不 用 額 (A)-(B)-(C)	989,254,333	1,467,558,063	△ 478,303,730	△ 32.59
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	70.93	71.02		

支出済額は、前年度に比べ 10.61%（11,448,585,053円）の減少となっている。
これは、主として、道路橋りょう費で 10,959,809,754円減少したためである。
翌年度繰越額の主なものは、河川海岸費の 17,876,972,341円、道路橋りょう費の 14,781,212,821円である。

不用額の主なものは、河川海岸費の 435,656,200円、土木管理費の 298,487,731円である。

第 9 款 警察費

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	31,659,207,000	30,196,367,000	1,462,840,000	4.84
支出済額 (B)	30,881,236,226	29,286,648,310	1,594,587,916	5.44
翌年度繰越額 (C)	68,768,000	132,566,000	△ 63,798,000	△ 48.13
不 用 額 (A)-(B)-(C)	709,202,774	777,152,690	△ 67,949,916	△ 8.74
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	97.54	96.99		

支出済額は、前年度に比べ 5.44%（1,594,587,916円）の増加となっている。
これは、警察管理費で 1,278,521,143円増加したためである。
翌年度繰越額は、警察活動費の 68,768,000円である。
不用額は、警察管理費の 478,419,735円、警察活動費の 230,783,039円である。

第 10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	118,769,611,000	112,885,366,484	5,884,244,516	5.21
支出済額 (B)	115,742,430,343	109,887,265,969	5,855,164,374	5.33
翌年度繰越額 (C)	770,694,000	542,200,000	228,494,000	42.14
不 用 額 (A)-(B)-(C)	2,256,486,657	2,455,900,515	△ 199,413,858	△ 8.12
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	97.45	97.34		

支出済額は、前年度に比べ 5.33%（5,855,164,374円）の増加となっている。
これは、主として、大学費 2,375,221,105円、小学校費で 1,164,504,017円増加したためである。
翌年度繰越額の主なものは、社会教育費の 409,349,000円、特別支援学校費の 274,428,000円である。
不用額の主なものは、教育総務費の 963,883,997円、高等学校費の 388,862,820円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	5,541,622,255	13,938,553,992	△ 8,396,931,737	△ 60.24
支出済額 (B)	3,077,068,490	10,937,262,019	△ 7,860,193,529	△ 71.87
翌年度繰越額 (C)	1,315,964,395	1,530,812,255	△ 214,847,860	△ 14.03
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,148,589,370	1,470,479,718	△ 321,890,348	△ 21.89
予算現額に対する支出済額の比率(B)／(A)	55.53	78.47		

支出済額は、前年度に比べ 71.87%（7,860,193,529円）の減少となっている。

これは、主として、土木施設災害復旧費で 6,431,299,545円、農林水産施設災害復旧費で 1,413,932,984円減少したためである。

翌年度繰越額の主なものは、土木施設災害復旧費の 1,048,878,967円である。

不用額は、農林水産施設災害復旧費の 914,753,037円、土木施設災害復旧費の 233,836,333円である。

第 1 2 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	84,841,564,000	81,658,328,000	3,183,236,000	3.90
支出済額 (B)	84,822,120,773	81,630,006,319	3,192,114,454	3.91
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	19,443,227	28,321,681	△ 8,878,454	△ 31.35
予算現額に対する支出済額の比率(B)／(A)	99.98	99.97		

支出済額の内訳は、主として、元金 79,138,101,894円、利子 5,642,352,528円で、前年度に比べ 3.91%（3,192,114,454円）の増加となっている。

これは、主として、元金で 2,171,233,747円増加したためである。

不用額の主なものは、公債諸費の 15,077,649円、利子の 4,365,472円である。

第 1 3 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	54,292,516,000	51,630,299,000	2,662,217,000	5.16
支出済額 (B)	53,959,800,012	51,205,246,028	2,754,553,984	5.38
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	332,715,988	425,052,972	△ 92,336,984	△ 21.72
予算現額に対する支出済額の比率(B)／(A)	99.39	99.18		

支出済額は、前年度に比べ 5.38%（2,754,553,984円）の増加となっている。

これは、主として、地方消費税交付金で 1,901,579,000円、株式等譲渡所得割交付金で 482,893,000円増加したためである。

第 1 4 款 予備費

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
当初予算額 (A)	200,000,000	200,000,000	0	-
充 用 額 (B)	68,194,000	29,788,000	38,406,000	128.93
予算現額(A)－(B)	131,806,000	170,212,000	△ 38,406,000	△ 22.56
不 用 額(A)－(B)	131,806,000	170,212,000	△ 38,406,000	△ 22.56
当初予算額に対する充用額の比率(B)／(A)	34.10	14.89		

予備費の充用先は、総務費 68,194,000円である。

2 特別会計

(1) 歳入歳出決算の状況

表－１５ 特別会計決算の前年度との比較

(単位:円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
当 初 予 算 額 (A)		250,123,416,000	242,566,191,000	7,557,225,000	3.12
補 正 予 算 額 (B)		4,473,602,000	8,021,068,000	△ 3,547,466,000	△ 44.23
最 終 予 算 額 (C) = (A) + (B)		254,597,018,000	250,587,259,000	4,009,759,000	1.60
繰越事業費繰越額 (D)		401,679,050	305,584,040	96,095,010	31.45
弾力条項適用額 (E)		931,701,000	0	931,701,000	－
予 算 現 額 (F) = (C) + (D) + (E)		255,930,398,050	250,892,843,040	5,037,555,010	2.01
調 定 額 (G)		266,695,354,674	261,646,604,721	5,048,749,953	1.93
収 入 済 額 (H)		262,323,373,179	256,353,982,742	5,969,390,437	2.33
不納欠損額 (I)		10,302,679	875,112,512	△ 864,809,833	△ 98.82
収入未済額 (J) = (G) - (H) - (I)		4,361,678,816	4,417,509,467	△ 55,830,651	△ 1.26
調定額に対する収入未済額の比率 (J) / (G)		1.64	1.69		
支 出 済 額 (K)		251,536,609,286	246,138,121,147	5,398,488,139	2.19
歳入歳出差引額 (L) = (H) - (K)		10,786,763,893	10,215,861,595	570,902,298	5.59
翌年度繰越額	繰 越 明 許 費 (M)	90,796,590	149,901,000	△ 59,104,410	△ 39.43
	事 故 繰 越 (N)	17,711,884	251,778,050	△ 234,066,166	△ 92.97
	繰 越 額 (O) = (M) + (N)	108,508,474	401,679,050	△ 293,170,576	△ 72.99
	予算現額に対する繰越額の比率 (O) / (F)	0.04	0.16		
不 用 額 (P) = (F) - (K) - (O)		4,285,280,290	4,353,042,843	△ 67,762,553	△ 1.56
予算現額に対する不用額の比率 (P) / (F)		1.67	1.74		
決算収支	歳入歳出差引額 (L) = (H) - (K)	10,786,763,893	10,215,861,595	570,902,298	5.59
	翌年度へ繰越すべき財源 (Q)	44,796,590	272,961,000	△ 228,164,410	△ 83.59
	実 質 収 支 (R) = (L) - (Q)	10,741,967,303	9,942,900,595	799,066,708	8.04
	前年度実質収支 (S)	9,942,900,595	10,096,130,336	△ 153,229,741	△ 1.52
	単年度収支 (R) - (S)	799,066,708	△ 153,229,741	952,296,449	－

(注) 対前年度比較の増減率において、「－」はマイナス又は0との比較のため。

表－１６ 歳入決算

(単位:円)

会 計 別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
農 林 水 産 振 興 資 金	184,012,000	781,444,373	744,828,867
中 小 企 業 振 興 資 金	150,959,000	4,380,501,853	346,875,520
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	125,792,000	278,822,322	252,894,018
修 学 奨 励 金	184,397,000	256,615,634	183,529,604
職 員 住 宅	148,397,000	198,290,510	198,290,510
国 民 健 康 保 険	96,264,321,000	98,977,583,819	98,977,583,819
県 営 競 輪 事 業	30,899,095,000	30,922,652,367	30,722,798,124
県 営 港 湾 施 設 管 理	786,559,000	741,494,443	738,623,364
市 町 村 振 興 資 金	820,227,000	3,899,549,498	3,899,549,498
自 動 車 税 証 紙	898,416,000	824,265,600	824,265,600
用 地 取 得 事 業	635,236,050	616,832,976	616,832,976
公 債 管 理	124,832,987,000	124,817,301,279	124,817,301,279
合 計	255,930,398,050	266,695,354,674	262,323,373,179

表－１７ 歳出決算

(単位:円)

会 計 別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額
			継続費通次繰越
農 林 水 産 振 興 資 金	184,012,000	123,851,468	0
中 小 企 業 振 興 資 金	150,959,000	120,412,483	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	125,792,000	108,972,504	0
修 学 奨 励 金	184,397,000	153,792,930	0
職 員 住 宅	148,397,000	129,735,183	0
国 民 健 康 保 険	96,264,321,000	93,496,718,667	0
県 営 競 輪 事 業	30,899,095,000	30,269,577,354	0
県 営 港 湾 施 設 管 理	786,559,000	649,121,842	0
市 町 村 振 興 資 金	820,227,000	226,027,000	0
自 動 車 税 証 紙	898,416,000	824,265,600	0
用 地 取 得 事 業	635,236,050	616,832,976	0
公 債 管 理	124,832,987,000	124,817,301,279	0
合 計	255,930,398,050	251,536,609,286	0

(単位:円、%)

会 計 別	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額に対する 収入済額の比率 (C) / (A)	調定額に対する収入済 額の比率 (C) / (B)
農 林 水 産 振 興 資 金	0	36,615,506	404.77	95.31
中 小 企 業 振 興 資 金	9,174,993	4,024,451,340	229.78	7.92
母子父子寡婦福祉資金	798,286	25,130,018	201.04	90.70
修 学 奨 励 金	329,400	72,756,630	99.53	71.52
職 員 住 宅	0	0	133.62	100.00
国 民 健 康 保 険	0	0	102.82	100.00
県 営 競 輪 事 業	0	199,854,243	99.43	99.35
県 営 港 湾 施 設 管 理	0	2,871,079	93.91	99.61
市 町 村 振 興 資 金	0	0	475.42	100.00
自 動 車 税 証 紙	0	0	91.75	100.00
用 地 取 得 事 業	0	0	97.10	100.00
公 債 管 理	0	0	99.99	100.00
合 計	10,302,679	4,361,678,816	102.50	98.36

(単位:円、%)

会 計 別	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額 (A) - (B) - (C) - (D)	予算現額に 対する支出 済額の比率 (B) / (A)
	繰越明許費 (C)	事故繰越 (D)		
農 林 水 産 振 興 資 金	0	0	60,160,532	67.31
中 小 企 業 振 興 資 金	0	0	30,546,517	79.77
母子父子寡婦福祉資金	0	0	16,819,496	86.63
修 学 奨 励 金	0	0	30,604,070	83.40
職 員 住 宅	0	0	18,661,817	87.42
国 民 健 康 保 険	0	0	2,767,602,333	97.12
県 営 競 輪 事 業	1,846,680	0	627,670,966	97.96
県 営 港 湾 施 設 管 理	88,949,910	0	48,487,248	82.53
市 町 村 振 興 資 金	0	0	594,200,000	27.56
自 動 車 税 証 紙	0	0	74,150,400	91.75
用 地 取 得 事 業	0	17,711,884	691,190	97.10
公 債 管 理	0	0	15,685,721	99.99
合 計	90,796,590	17,711,884	4,285,280,290	98.28

(2) 会計別決算の状況

農林水産振興資金

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	184,012,000	131,303,000	52,709,000	40.14
調 定 額 (B)	781,444,373	770,607,050	10,837,323	1.41
収入済額 (C)	744,828,867	748,576,344	△ 3,747,477	△ 0.50
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	36,615,506	22,030,706	14,584,800	66.20
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	404.77	570.11		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	95.31	97.14		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	184,012,000	131,303,000	52,709,000	40.14
支出済額 (B)	123,851,468	70,316,242	53,535,226	76.13
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	60,160,532	60,986,758	△ 826,226	△ 1.35
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	67.31	53.55		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	620,977,399	678,260,102	△ 57,282,703	△ 8.45
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	620,977,399	678,260,102	△ 57,282,703	△ 8.45
前年度実質収支(D)	678,260,102	676,430,617	1,829,485	0.27
単年度収支(C)-(D)	△ 57,282,703	1,829,485	△ 59,112,188	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、繰越金 678,260,102円、貸付金元利収入 45,549,642円で、前年度に比べ 0.50% (3,747,477円) の減少となっている。

これは、主として、貸付金元利収入で 6,531,002円減少したためである。

収入未済額は、雑入 30,566,587円、貸付金元利収入 6,048,919円である。

支出済額の主なものは、償還金、利子及び割引料 62,634,000円、貸付金 38,000,000円で、前年度に比べ 76.13% (53,535,226円) の増加となっている。

これは、主として、償還金、利子及び割引料で 40,000,000円、繰出金で 13,499,467円増加したためである。

不用額の主なものは、貸付金 58,000,000円である。

表－１８ 農業改良資金等貸付償還状況

(単位:円)

資 金 別		令和６年度末	令和７年度中		令和７年度末
		現 在 高	増	減	現 在 高
青年農業者等 育成確保資金	件数	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0
就農支援 資 金	件数	4	0	4	4
	金額	32,830,000	0	6,601,000	26,229,000
合 計	件数	4	0	4	4
	金額	32,830,000	0	6,601,000	26,229,000

表－１９ 沿岸漁業改善資金貸付償還状況

(単位:円)

資 金 別		令和６年度末	令和７年度中		令和７年度末
		現 在 高	増	減	現 在 高
経営等改善 資 金	件数	1	0	1	1
	金額	3,116,000	0	779,000	2,337,000
青年漁業者等 養成確保資金	件数	1	0	0	1
	金額	1,997,000	0	0	1,997,000
合 計	件数	2	0	1	2
	金額	5,113,000	0	779,000	4,334,000

表－２０ 農林水産振興資金特別会計貸付金収入未済額（元金）

(単位:円、%)

資 金 別		令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
林業・木材 産業改善資金	現年度	0	0	0	-
	過年度	6,048,919	6,168,919	△ 120,000	△ 1.95
合 計		6,048,919	6,168,919	△ 120,000	△ 1.95

中小企業振興資金

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	150,959,000	397,280,000	△ 246,321,000	△ 62.00
調 定 額 (B)	4,380,501,853	5,498,869,116	△ 1,118,367,263	△ 20.34
収入済額 (C)	346,875,520	528,448,028	△ 181,572,508	△ 34.36
不納欠損額(D)	9,174,993	873,815,912	△ 864,640,919	△ 98.95
収入未済額(B)-(C)-(D)	4,024,451,340	4,096,605,176	△ 72,153,836	△ 1.76
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	229.78	133.02		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	7.92	9.61		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	150,959,000	397,280,000	△ 246,321,000	△ 62.00
支出済額 (B)	120,412,483	321,164,844	△ 200,752,361	△ 62.51
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	30,546,517	76,115,156	△ 45,568,639	△ 59.87
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	79.77	80.84		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	226,463,037	207,283,184	19,179,853	9.25
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	226,463,037	207,283,184	19,179,853	9.25
前年度実質収支(D)	207,283,184	213,472,842	△ 6,189,658	△ 2.90
単年度収支(C)-(D)	19,179,853	△ 6,189,658	25,369,511	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、繰越金 207,283,184円、貸付金元利収入 117,841,272円で、前年度に比べ 34.36% (181,572,508円) の減少となっている。

これは、主として、貸付金元利収入で 195,650,728円、繰越金で 6,189,658円減少したためである。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 3,965,007,367円である。

支出済額の主なものは、償還金、利子及び割引料 73,053,463円、繰出金 45,164,809円で、前年度に比べ 62.51% (200,752,361円) の減少となっている。

これは、主として、償還金、利子及び割引料で 136,450,589円、繰出金で 63,192,073円減少したためである。

不用額の主なものは、償還金、利子及び割引料 11,382,537円、役務費 7,732,042円、繰出金 4,758,191円である。

表－２１ 中小企業振興資金貸付状況

(単位:円)

資 金 別		令和 6 年度末	令和 7 年度中		令和 7 年度末
		現 在 高	増	減	現 在 高
高 度 化 資 金	件数	1	0	1	1
	金額	5,120,000	0	1,280,000	3,840,000
合 計	件数	1	0	1	1
	金額	5,120,000	0	1,280,000	3,840,000

収入未済額（元金＋利子）

(単位:円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
設備近代化資金	現年度	0	0	0	－
	過年度	10,072,000	10,090,000	△ 18,000	△ 0.18
高度化資金	現年度	0	0	0	－
	過年度	3,954,935,367	4,071,478,639	△ 116,543,272	△ 2.86
小 計	現年度	0	0	0	－
	過年度	3,965,007,367	4,081,568,639	△ 116,561,272	△ 2.86
合 計		3,965,007,367	4,081,568,639	△ 116,561,272	△ 2.86

母子父子寡婦福祉資金

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	125,792,000	135,938,000	△ 10,146,000	△ 7.46
調 定 額 (B)	278,822,322	280,752,579	△ 1,930,257	△ 0.69
収入済額 (C)	252,894,018	256,394,336	△ 3,500,318	△ 1.37
不納欠損額(D)	798,286	0	798,286	皆増
収入未済額(B)-(C)-(D)	25,130,018	24,358,243	771,775	3.17
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	201.04	188.61		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	90.70	91.32		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	125,792,000	135,938,000	△ 10,146,000	△ 7.46
支出済額 (B)	108,972,504	112,478,832	△ 3,506,328	△ 3.12
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	16,819,496	23,459,168	△ 6,639,672	△ 28.30
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	86.63	82.74		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	143,921,514	143,915,504	6,010	0.00
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	143,921,514	143,915,504	6,010	0.00
前年度実質収支(D)	143,915,504	119,914,200	24,001,304	20.02
単年度収支(C)-(D)	6,010	24,001,304	△ 23,995,294	△ 99.97

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、繰越金 143,915,504円、貸付金元利収入 108,725,048円で、前年度に比べ 1.37% (3,500,318円) の減少となっている。

これは、主として、貸付金元利収入で 12,494,781円減少したためである。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 24,898,318円である。

支出済額の主なものは、貸付金 108,861,716円で、前年度に比べ 3.12% (3,506,328円) の減少となっている。

不用額の主なものは、貸付金 16,792,284円である。

表-22 母子父子寡婦福祉資金貸付金収入未済額(元金+利子) (単位:円、%)

資 金 別		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
母子福祉資金	現年度	3,412,989	2,543,814	869,175	34.17
	過年度	19,731,144	19,762,945	△ 31,801	△ 0.16
父子福祉資金	現年度	3,863	0	3,863	皆増
	過年度	0	0	0	-
寡婦福祉資金	現年度	120,792	223,280	△ 102,488	△ 45.90
	過年度	1,629,530	1,596,504	33,026	2.07
小 計	現年度	3,537,644	2,767,094	770,550	27.85
	過年度	21,360,674	21,359,449	1,225	0.01
合 計		24,898,318	24,126,543	771,775	3.20

修学奨励金

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	184,397,000	214,149,000	△ 29,752,000	△ 13.89
調 定 額 (B)	256,615,634	304,295,154	△ 47,679,520	△ 15.67
収入済額 (C)	183,529,604	230,520,211	△ 46,990,607	△ 20.38
不納欠損額(D)	329,400	1,296,600	△ 967,200	△ 74.60
収入未済額(B)-(C)-(D)	72,756,630	72,478,343	278,287	0.38
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	99.53	107.64		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	71.52	75.76		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	184,397,000	214,149,000	△ 29,752,000	△ 13.89
支出済額 (B)	153,792,930	187,365,585	△ 33,572,655	△ 17.92
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	30,604,070	26,783,415	3,820,655	14.27
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	83.40	87.49		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	29,736,674	43,154,626	△ 13,417,952	△ 31.09
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	29,736,674	43,154,626	△ 13,417,952	△ 31.09
前年度実質収支(D)	43,154,626	58,451,444	△ 15,296,818	△ 26.17
単年度収支(C)-(D)	△ 13,417,952	△ 15,296,818	1,878,866	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 137,526,854円、繰越金 43,154,626円で、前年度に比べ 20.38% (46,990,607円) の減少となっている。

これは、主として、貸付金元利収入で 32,278,611円減少したためである。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 56,673,924円である。

支出済額の主なものは、繰出金 80,458,000円、貸付金 64,555,000円で、前年度に比べ 17.92% (33,572,655円) の減少となっている。

これは、主として、繰出金で 21,147,000円、貸付金で 12,102,000円減少したためである。

不用額の主なものは、貸付金 24,461,000円である。

表-23 修学奨励金貸付金収入未済額 (元金)

(単位:円、%)

資 金 別		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
奨学金	現年度	8,401,808	10,381,123	△ 1,979,315	△ 19.07
	過年度	41,571,816	41,174,990	396,826	0.96
進学助成金	現年度	1,764,900	2,322,000	△ 557,100	△ 23.99
	過年度	4,935,400	4,976,900	△ 41,500	△ 0.83
小 計	現年度	10,166,708	12,703,123	△ 2,536,415	△ 19.97
	過年度	46,507,216	46,151,890	355,326	0.77
合 計		56,673,924	58,855,013	△ 2,181,089	△ 3.71

職員住宅

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	148,397,000	160,800,000	△ 12,403,000	△ 7.71
調 定 額 (B)	198,290,510	185,580,245	12,710,265	6.85
収入済額 (C)	198,290,510	185,580,245	12,710,265	6.85
不納欠損額 (D)	0	0	0	-
収入未済額 (B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率 (C) / (A)	133.62	115.41		
調定額に対する収入済額の比率 (C) / (B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	148,397,000	160,800,000	△ 12,403,000	△ 7.71
支出済額 (B)	129,735,183	135,251,411	△ 5,516,228	△ 4.08
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	18,661,817	25,548,589	△ 6,886,772	△ 26.96
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	87.42	84.11		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額 (A)	68,555,327	50,328,834	18,226,493	36.21
翌年度に繰り越すべき財源 (B)	0	0	0	-
実質収支 (C)=(A)-(B)	68,555,327	50,328,834	18,226,493	36.21
前年度実質収支 (D)	50,328,834	24,117,325	26,211,509	108.68
単年度収支 (C)-(D)	18,226,493	26,211,509	△ 7,985,016	△ 30.46

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、貸家料 147,867,933円で、前年度に比べ6.85% (12,710,265円) の増加となっている。

これは、主として、繰越金で 26,211,509円増加したためである。

なお、職員住宅数は、県職員分 498戸(うち単身、独身用 280戸(室)を含む。)、教職員分 125戸、警察職員分507戸である。

支出済額の主なものは、需用費 59,249,270円、負担金、補助及び交付金 33,073,200円、工事請負費 15,151,400円で、前年度に比べ4.08% (5,516,228円) の減少となっている。

これは、主として、工事請負費で 2,618,913円、繰出金で 1,783,000円減少したためである。

国民健康保険

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	96,264,321,000	98,510,562,000	△ 2,246,241,000	△ 2.28
調 定 額 (B)	98,977,583,819	100,902,175,887	△ 1,924,592,068	△ 1.91
収入済額 (C)	98,977,583,819	100,902,175,887	△ 1,924,592,068	△ 1.91
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	102.82	102.43		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	96,264,321,000	98,510,562,000	△ 2,246,241,000	△ 2.28
支出済額 (B)	93,496,718,667	95,872,092,779	△ 2,375,374,112	△ 2.48
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	2,767,602,333	2,638,469,221	129,133,112	4.89
予算現額に対する支出済額の比率(B)／(A)	97.12	97.32		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	5,480,865,152	5,030,083,108	450,782,044	8.96
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	5,480,865,152	5,030,083,108	450,782,044	8.96
前年度実質収支(D)	5,030,083,108	5,021,117,135	8,965,973	0.18
単年度収支(C)-(D)	450,782,044	8,965,973	441,816,071	4,927.70

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 29,752,430,441円、負担金 28,906,184,939円、国庫負担金 19,139,565,251円、国庫補助金 9,723,581,000円で、前年度に比べ 1.91% (1,924,592,068円) の減少となっている。

これは、主として、前期高齢者交付金で 1,631,072,405円、国庫負担金で 550,071,042円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 93,007,217,892円で、前年度に比べ 2.48% (2,375,374,112円) の減少となっている。

これは、主として、負担金、補助及び交付金で 2,712,400,607円減少したためである。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 2,744,957,108円である。

県営競輪事業

○歳入

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	30,899,095,000	28,131,108,000	2,767,987,000	9.84
調 定 額 (B)	30,922,652,367	27,971,151,357	2,951,501,010	10.55
収入済額 (C)	30,722,798,124	27,771,296,114	2,951,502,010	10.63
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	199,854,243	199,855,243	△ 1,000	△ 0.00
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	99.43	98.72		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	99.35	99.29		

○歳出

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	30,899,095,000	28,131,108,000	2,767,987,000	9.84
支出済額 (B)	30,269,577,354	27,109,051,181	3,160,526,173	11.66
翌年度繰越額(C)	1,846,680	232,960,000	△ 231,113,320	△ 99.21
不 用 額(A)-(B)-(C)	627,670,966	789,096,819	△ 161,425,853	△ 20.46
予算現額に対する支出済額の比率(B)／(A)	97.96	96.37		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	453,220,770	662,244,933	△ 209,024,163	△ 31.56
翌年度に繰り越すべき財源(B)	1,846,680	232,960,000	△ 231,113,320	△ 99.21
実質収支(C)=(A)-(B)	451,374,090	429,284,933	22,089,157	5.15
前年度実質収支(D)	429,284,933	951,086,128	△ 521,801,195	△ 54.86
単年度収支(C)-(D)	22,089,157	△ 521,801,195	543,890,352	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、競輪事業収入 29,725,279,441円で、前年度に比べ10.63% (2,951,502,010円) の増加となっている。

これは、主として、勝者投票券売上収入で 3,378,446,500円増加したためである。

収入未済額は、弁償金 199,854,243円である。

支出済額の主なものは、競輪開催費 29,698,559,316円で、前年度に比べ11.66% (3,160,526,173円) の増加となっている。

不用額の主なものは、競輪開催費 571,427,684円である。

県営港湾施設管理

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	786,559,000	655,075,000	131,484,000	20.07
調 定 額 (B)	741,494,443	621,578,693	119,915,750	19.29
収入済額 (C)	738,623,364	619,396,937	119,226,427	19.25
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	2,871,079	2,181,756	689,323	31.59
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	93.91	94.55		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	99.61	99.65		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	786,559,000	655,075,000	131,484,000	20.07
支出済額 (B)	649,121,842	508,487,367	140,634,475	27.66
翌年度繰越額(C)	88,949,910	103,901,000	△ 14,951,090	△ 14.39
不 用 額(A)-(B)-(C)	48,487,248	42,686,633	5,800,615	13.59
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	82.53	77.62		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	89,501,522	110,909,570	△ 21,408,048	△ 19.30
翌年度に繰り越すべき財源(B)	42,949,910	40,001,000	2,948,910	7.37
実質収支(C)=(A)-(B)	46,551,612	70,908,570	△ 24,356,958	△ 34.35
前年度実質収支(D)	70,908,570	58,591,074	12,317,496	21.02
単年度収支(C)-(D)	△ 24,356,958	12,317,496	△ 36,674,454	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、港湾施設使用料 550,611,560円で、前年度に比べ 19.25% (119,226,427円) の増加となっている。

これは、主として、県債で 72,200,000円、繰越金で 52,318,496円増加したためである。

収入未済額の主なものは、雑入 1,469,270円である。

支出済額の主なものは、工事請負費 162,720,690円、委託料 151,507,785円、需用費 107,441,096円で、前年度に比べ 27.66% (140,634,475円) の増加となっている。

これは、主として、工事請負費で 96,267,490円、委託料で 86,491,524円増加したためである。

不用額の主なものは、需用費 33,004,727円である。

市町村振興資金

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	820,227,000	820,227,000	0	0.00
調 定 額 (B)	3,899,549,498	3,519,008,734	380,540,764	10.81
収入済額 (C)	3,899,549,498	3,519,008,734	380,540,764	10.81
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	475.42	429.03		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	820,227,000	820,227,000	0	0.00
支出済額 (B)	226,027,000	229,327,000	△ 3,300,000	△ 1.44
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	594,200,000	590,900,000	3,300,000	0.56
予算現額に対する支出済額の比率(B)／(A)	27.56	27.96		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	3,673,522,498	3,289,681,734	383,840,764	11.67
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	3,673,522,498	3,289,681,734	383,840,764	11.67
前年度実質収支(D)	3,289,681,734	2,972,949,571	316,732,163	10.65
単年度収支(C)-(D)	383,840,764	316,732,163	67,108,601	21.19

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、繰越金 3,289,681,734円、貸付金元利収入 605,777,944円で、前年度に比べ 10.81% (380,540,764円) の増加となっている。

これは、主として、繰越金で 316,732,163円増加したためである。

支出済額の主なものは、貸付金 225,800,000円で、前年度に比べ 1.44% (3,300,000円) の減少となっている。

これは、主として、貸付金で 3,300,000円減少したためである。

不用額は、貸付金 594,200,000円である。

自動車税証紙

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	898,416,000	963,336,000	△ 64,920,000	△ 6.74
調 定 額 (B)	824,265,600	889,778,700	△ 65,513,100	△ 7.36
収入済額 (C)	824,265,600	889,778,700	△ 65,513,100	△ 7.36
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	91.75	92.36		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	898,416,000	963,336,000	△ 64,920,000	△ 6.74
支出済額 (B)	824,265,600	889,778,700	△ 65,513,100	△ 7.36
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	74,150,400	73,557,300	593,100	0.81
予算現額に対する支出済額の比率(B)／(A)	91.75	92.36		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	0	0	0	-
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	0	0	0	-
前年度実質収支(D)	0	0	0	-
単年度収支(C)-(D)	0	0	0	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額は、証紙収入 824,265,600円で、前年度に比べ 7.36% (65,513,100円)の減少となっている。

支出済額は、繰出金 824,265,600円で、前年度に比べ 7.36% (65,513,100円)の減少となっている。

不用額は、繰出金の 74,150,400円である。

用地取得事業

○歳入

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	635,236,050	1,339,290,040	△ 704,053,990	△ 52.57
調 定 額 (B)	616,832,976	1,272,324,604	△ 655,491,628	△ 51.52
収入済額 (C)	616,832,976	1,272,324,604	△ 655,491,628	△ 51.52
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	97.10	95.00		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

○歳出

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	635,236,050	1,339,290,040	△ 704,053,990	△ 52.57
支出済額 (B)	616,832,976	1,272,324,604	△ 655,491,628	△ 51.52
翌年度繰越額(C)	17,711,884	64,818,050	△ 47,106,166	△ 72.67
不 用 額(A)-(B)-(C)	691,190	2,147,386	△ 1,456,196	△ 67.81
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	97.10	95.00		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	0	0	0	-
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	0	0	0	-
前年度実質収支(D)	0	0	0	-
単年度収支(C)-(D)	0	0	0	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、財産売払収入 551,309,201円、県債 46,418,050円で、前年度に比べ 51.52% (655,491,628円) の減少となっている。

これは、主として、県債で 356,254,990円、財産売払収入で 299,114,973円減少したためである。

支出済額の主なものは、繰出金 570,414,926円、補償、補填及び賠償金 22,276,820円で、前年度に比べ 51.52% (655,491,628円) の減少となっている。

これは、主として、繰出金で 281,499,200円、補償、補填及び賠償金で 249,769,697円減少したためである。

翌年度繰越額の主なものは、補償、補填及び賠償金 14,179,563円である。

不用額の主なものは、補償、補填及び賠償金 613,233円である。

公 債 管 理

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	124,832,987,000	119,433,775,000	5,399,212,000	4.52
調 定 額 (B)	124,817,301,279	119,430,482,602	5,386,818,677	4.51
収入済額 (C)	124,817,301,279	119,430,482,602	5,386,818,677	4.51
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	99.99	100.00		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	124,832,987,000	119,433,775,000	5,399,212,000	4.52
支出済額 (B)	124,817,301,279	119,430,482,602	5,386,818,677	4.51
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	15,685,721	3,292,398	12,393,323	376.42
予算現額に対する支出済額の比率(B)／(A)	99.99	100.00		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	0	0	0	-
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	0	0	0	-
前年度実質収支(D)	0	0	0	-
単年度収支(C)-(D)	0	0	0	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 84,772,206,892円、県債 34,358,008,000円で、前年度に比べ 4.51% (5,386,818,677円) の増加となっている。

これは、主として、基金繰入金 4,999,998,666円、一般会計繰入金で 3,187,499,957円増加したためである。

支出済額の主なものは、償還金、利子及び割引料 122,147,666,949円で、前年度に比べ 4.51% (5,386,818,677円) の増加となっている。

これは、主として、償還金、利子及び割引料で 9,796,171,156円増加したためである。

不用額の主なものは、役務費 11,104,000円である。

第5 財 産

1 公 有 財 産

公有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高		令和7年度末現在高
		増 加	減 少	
土 地				
行 政 財 産	19,123,142.26	18,720.23	26,252.74	19,115,609.75
普 通 財 産	1,010,868.50	323,913.38	18,931.00	1,315,850.88
合 計	20,134,010.76	342,633.61	45,183.74	20,431,460.63
建 物				
行 政 財 産	1,551,194.58	23,757.39	23,918.38	1,551,033.59
普 通 財 産	28,778.02	5,698.02	13,050.01	21,426.03
合 計	1,579,972.60	29,455.41	36,968.39	1,572,459.62

ア 土 地

令和7年度末現在高は、前年度に比べ 297,449.87㎡ 増加している。

これは、主として、岩橋千塚古墳群の特別史跡に係る指定地の公有化により 311,072.97㎡増加したためである。

イ 建 物

令和7年度末現在高は、前年度に比べ 7,512.98㎡ 減少している。

(2) その他の公有財産

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増減高		令和 7 年度末現在高
		増 加	減 少	
分 収 林	23,336,234.00 m ²	0.30	0	23,336,234.30 m ²
立 木	1,750,146.53 m ³	28,048.00	750.00	1,777,444.53 m ³
船 舶	3 隻	1	0	4 隻
航 空 機	1 機	0	0	1 機
浮 棧 橋	4 個	0	0	4 個
地 上 権	23,930,553.00 m ²	0.30	0	23,930,553.30 m ²
地 役 権	770.18 m ²	0	0	770.18 m ²
ダ ム 使 用 権	1,990,000.00 m ³	0	0	1,990,000.00 m ³
特 許 権 等	74 件	3	4	73 件
有 価 証 券	12,781,000 千円	0	0	12,781,000 千円
出資による権利	72,158,669 千円	0	81,817	72,076,852 千円

特許権等の増減について、増加は特許権 2 件及び育成者権 1 件、減少は特許権 3 件及び著作権 1 件である。

2 物品（重要物品）

物品の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増減高		令和 7 年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	1,080 台	60	56	1,084 台
舟	37 隻	0	0	37 隻
機械器具類	2,349 個	72	152	2,269 個
そ の 他	1,965	44	10	1,999

（注）その他の単称は個数等

3 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増減高		令和 7 年度末現在高
		増 加	減 少	
貸 付 金	77,055,082	4,690,028	3,390,992	78,354,121
そ の 他	26,508	48,326	62,156	12,677
合 計	77,081,590	4,738,354	3,453,148	78,366,798

（注）その他は、返還金、徴収金、奨励金

4 基 金

基金の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、合計は縦計)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減高		令和7年度末 現在高	出納整理期間 中増減高	令和8年5月末 現在高
		増 加	減 少			
財政調整基金	5,514,529	9,060,698	6,589,748	7,985,479	1,378,094	9,363,573
県債管理基金	25,141,947	16,007,905	12,694,870	28,454,982	7,606,471	36,061,453
福祉対策等基金	9,907,199	462,435	1,162,230	9,207,404	2,307,449	11,514,853
地域振興基金	1,180,598	4,879	0	1,185,477	△ 120,152	1,065,325
文化振興基金	0	0	0	0	0	0
災害救助基金	344,881	4,769	12,140	337,510	0	337,510
愛の基金	95,831	1,826	0	97,657	7	97,664
こどもの交通安全基金	6,330	23	1,038	5,314	△ 272	5,042
青少年文庫基金	32,543	134	1,000	31,677	0	31,677
自然保護基金	168,335	685	2,990	166,030	△ 2,832	163,198
地域環境保全基金	1,094,623	4,698	30,511	1,068,810	△ 52,581	1,016,229
森林整備担い手基金	464,810	1,754	48,137	418,428	△ 45,499	372,929
中山間ふるさと水と土保全基金	967,241	3,955	16,678	954,518	△ 12,409	942,109
産業開発基金	5,981,966	136,163	1,640,978	4,477,150	△ 390,313	4,086,837
県庁舎及び議会棟等整備基金	1,613,648	6,668	0	1,620,316	0	1,620,316
介護保険財政安定化基金	1,501,718	6,206	0	1,507,924	0	1,507,924
県営競輪施設整備等基金	2,573,395	836,758	739,470	2,670,684	△ 1,847	2,668,837
県営港湾施設管理特別会計財産減価償却基金	207,191	10,281	0	217,473	0	217,473
和歌山下津港環境整備等基金	19,203	79	0	19,283	0	19,283
森林整備地域活動支援基金	210,497	859	3,056	208,301	△ 932	207,369
研究開発推進基金	234,776	433	155,566	79,642	△ 71,006	8,636
紀の国森づくり基金	358,260	281,263	279,426	360,097	1,217	361,314
後期高齢者医療財政安定化基金	2,353,322	9,725	0	2,363,047	0	2,363,047
ふるさと和歌山応援基金	387,017	76,871	70,908	392,979	46,536	439,515
子育て支援対策臨時特例基金	293,593	1,126	56,394	238,325	△ 17,664	220,661
国民健康保険財政安定化基金	2,859,041	36,326	0	2,895,367	0	2,895,367
地域医療介護総合確保基金	5,939,415	1,872,097	1,966,966	5,844,546	△ 2,186,517	3,658,029
農業構造改革支援基金	270,944	941	51,557	220,328	△ 64,223	156,105
スポーツ振興基金	0	0	0	0	0	0
中核産業人材確保強化基金	0	2,960	2,960	0	0	0
森林環境譲与税活用基金	177,221	168,354	133,043	212,531	△ 172,839	39,692
公債費臨時対策基金	4,408,508	18,217	2,550,237	1,876,488	108,365	1,984,853
2025年日本国際博覧会基金	1,518,457	4,332	562,320	960,470	△ 960,470	0
退職手当基金	959,493	495,602	0	1,455,095	0	1,455,095
公立学校情報機器整備基金	1,457,769	1,006,877	610,604	1,854,042	△ 727,031	1,127,011
県営競輪事業運営基金	0	35,000	0	35,000	0	35,000
高等学校等教育改革促進基金	0	60,000	0	60,000	0	60,000
学校施設整備基金	0	35,586	0	35,586	0	35,586
グローバル人材育成基金	0	7,700	0	7,700	0	7,700
合 計	78,244,301	30,664,185	29,382,827	79,525,660	6,621,552	86,147,210

付 表

付 表 1

一般会計及び特別会計の決算状況

(単位:円、%)

区 分	一般会計			特別会計			合 計		
	令和7年度	令和6年度	前年度比率	令和7年度	令和6年度	前年度比率	令和7年度	令和6年度	前年度比率
当 初 予 算 額 (A)	613,812,909,000	628,003,403,000	97.7	250,123,416,000	242,566,191,000	103.1	863,936,325,000	870,569,594,000	99.2
補 正 予 算 額 (B)	51,448,476,000	52,978,828,000	97.1	4,473,602,000	8,021,068,000	55.8	55,922,078,000	60,999,896,000	91.7
最 終 予 算 額 (C)=(A)+(B)	665,261,385,000	680,982,231,000	97.7	254,597,018,000	250,587,259,000	101.6	919,858,403,000	931,569,490,000	98.7
繰 越 事 業 費 繰 越 額 (D)	53,214,805,814	68,996,760,478	77.1	401,679,050	305,584,040	131.4	53,616,484,864	69,302,344,518	77.4
弾 力 条 項 適 用 額 (E)	0	0	－	931,701,000	0	皆増	931,701,000	0	皆増
予 算 現 額 (C)+(D)+(E)	718,476,190,814	749,978,991,478	95.8	255,930,398,050	250,892,843,040	102.0	974,406,588,864	1,000,871,834,518	97.4
歳 入 決 算 額 (F)	645,855,955,260	677,134,014,657	95.4	262,323,373,179	256,353,982,742	102.3	908,179,328,439	933,487,997,399	97.3
歳 出 決 算 額 (G)	632,246,266,010	663,558,543,905	95.3	251,536,609,286	246,138,121,147	102.2	883,782,875,296	909,696,665,052	97.2
歳入歳出差引額(H)=(F)-(G)	13,609,689,250	13,575,470,752	100.3	10,786,763,893	10,215,861,595	105.6	24,396,453,143	23,791,332,347	102.5
翌年度繰越すべき財源(I)	4,454,856,552	3,911,915,938	113.9	44,796,590	272,961,000	16.4	4,499,653,142	4,184,876,938	107.5
実 質 収 支 (J)=(H)-(I)	9,154,832,698	9,663,554,814	94.7	10,741,967,303	9,942,900,595	108.0	19,896,800,001	19,606,455,409	101.5
前 年 度 実 質 収 支 (K)	9,663,554,814	18,504,677,683	52.2	9,942,900,595	10,096,130,336	98.5	19,606,455,409	28,600,808,019	68.6
単 年 度 収 支 (L)=(J)-(K)	△ 508,722,116	△ 8,841,122,869	－	799,066,708	△ 153,229,741	－	290,344,592	△ 8,994,352,610	－
財 政 調 整 基 金 増 減 額 (M)	△ 5,157,749,044	4,888,712,296	－	0	0	－	△ 5,157,749,044	4,888,712,296	－
県 債 繰 上 償 還 額 (N)	0	0	－	0	0	－	0	0	－
実質単年度収支(L)+(M)+(N)	△ 5,666,471,160	△ 3,952,410,573	－	799,066,708	△ 153,229,741	－	△ 4,867,404,452	△ 4,105,640,314	－

(注) 前年度比率において、「－」はマイナス又は0との比較のため。

付 表 2

一 般 会 計 歳 入 科 目 別 収 入 済 額 の 推 移

(単位:千円、%)

科 目		令和 7 年 度			令和 6 年 度			令和 5 年 度			令和 4 年 度			令和 3 年 度		
		収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率
自 主 財 源	県 税	106,059,100	16.4	5.3	100,758,478	14.9	△ 3.1	103,984,979	15.8	0.2	103,740,493	15.3	4.3	99,438,712	14.5	5.0
	諸 収 入	75,909,535	11.8	5.3	72,109,496	10.6	△ 2.4	73,869,834	11.3	19.4	61,859,249	9.1	△ 3.4	64,040,582	9.3	△ 16.6
	地方消費税清算金	51,234,359	7.9	8.0	47,433,333	7.0	6.2	44,651,087	6.8	△ 0.7	44,959,823	6.6	2.9	43,689,345	6.3	8.4
	繰 越 金	13,575,471	2.1	△ 43.8	24,143,075	3.6	9.2	22,117,622	3.4	△ 16.6	26,517,729	3.9	45.8	18,182,112	2.6	91.8
	繰 入 金	21,190,185	3.3	△ 49.7	42,163,924	6.2	318.8	10,067,808	1.5	90.3	5,291,820	0.8	△ 4.1	5,517,194	0.8	△ 39.2
	使用料及び手数料	5,574,497	0.9	△ 0.4	5,597,159	0.8	0.4	5,572,597	0.9	△ 5.2	5,875,898	0.9	△ 0.7	5,914,695	0.9	△ 1.4
	分担金及び負担金	1,030,970	0.2	△ 10.5	1,152,066	0.2	△ 21.1	1,459,925	0.2	△ 4.5	1,528,337	0.2	39.4	1,096,526	0.2	△ 5.3
	財 産 収 入	762,495	0.1	122.0	343,512	0.1	△ 33.3	515,047	0.1	△ 5.4	544,381	0.1	50.3	362,268	0.1	△ 61.6
	寄 附 金	329,139	0.1	103.4	161,781	0.0	△ 14.7	189,636	0.0	35.9	139,568	0.0	△ 37.8	224,230	0.0	△ 59.4
	計	275,665,751	42.7	△ 6.2	293,862,824	43.4	12.0	262,428,536	40.0	4.8	250,457,299	36.9	5.0	238,465,664	34.7	△ 0.2
依 存 財 源	地 方 交 付 税	196,548,946	30.4	1.2	194,276,378	28.7	1.6	191,264,275	29.1	△ 0.2	191,580,591	28.2	△ 2.1	195,674,497	28.4	11.7
	国 庫 支 出 金	92,292,040	14.3	△ 3.6	95,726,180	14.1	△ 13.8	111,056,986	16.9	△ 23.1	144,481,505	21.3	△ 1.0	145,999,538	21.2	1.2
	県 債	58,123,700	9.0	△ 14.7	68,113,900	10.1	△ 4.8	71,530,533	10.9	△ 1.9	72,938,476	10.7	△ 18.8	89,872,800	13.1	3.8
	地 方 譲 与 税	22,571,738	3.5	2.6	21,998,177	3.3	12.7	19,515,162	3.0	0.5	19,422,754	2.8	12.3	17,294,899	2.5	8.7
	地方特例交付金	512,096	0.1	△ 83.0	3,009,208	0.4	436.8	560,552	0.1	△ 5.5	593,334	0.1	△ 1.8	604,154	0.1	△ 5.8
	交通安全対策特別交付金	141,685	0.0	△ 3.8	147,348	0.0	△ 5.4	155,835	0.0	△ 12.1	177,237	0.0	△ 10.7	198,480	0.0	△ 5.5
	計	370,190,204	57.3	△ 3.4	383,271,191	56.6	△ 2.7	394,083,343	60.0	△ 8.2	429,193,897	63.1	△ 4.5	449,644,368	65.3	6.4
合 計		645,855,955	100.0	△ 4.6	677,134,015	100.0	3.1	656,511,879	100.0	△ 3.4	679,651,196	100.0	△ 1.2	688,110,032	100.0	4.0

付 表 3

県 税 収 入 済 額 の 推 移

(単位:千円、%)

税 目	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率
県 民 税	39,847,764	37.6	13.3	35,155,241	34.9	1.5	34,637,848	33.4	3.1	33,592,606	32.4	△ 2.3	34,368,225	34.6	1.9
個 人	36,930,866	34.8	13.1	32,639,095	32.4	0.4	32,509,469	31.3	4.2	31,209,689	30.1	△ 2.1	31,889,293	32.1	3.0
法 人	2,369,341	2.3	1.1	2,344,108	2.3	14.9	2,040,024	2.0	△ 10.8	2,288,101	2.2	0.4	2,277,909	2.3	△ 8.2
利 子 割	547,557	0.5	218.3	172,038	0.2	94.7	88,355	0.1	△ 6.8	94,816	0.1	△ 52.8	201,023	0.2	△ 25.9
事 業 税	23,544,334	22.2	△ 0.2	23,591,423	23.4	11.2	21,219,749	20.4	△ 9.5	23,438,231	22.6	8.8	21,551,965	21.7	13.4
個 人	1,241,715	1.2	△ 0.4	1,246,340	1.2	1.1	1,232,219	1.2	2.8	1,198,123	1.2	△ 4.7	1,256,647	1.3	4.6
法 人	22,302,619	21.0	△ 0.2	22,345,083	22.2	11.8	19,987,530	19.2	△ 10.1	22,240,108	21.4	9.6	20,295,318	20.4	14.0
地 方 消 費 税	22,092,712	20.8	4.4	21,160,337	21.0	△ 22.0	27,133,321	26.1	8.5	25,008,812	24.1	10.2	22,702,065	22.8	7.5
譲 渡 割	21,219,061	20.0	7.2	19,800,455	19.7	7.6	18,406,191	17.7	△ 0.9	18,575,374	17.9	△ 3.7	19,288,276	19.4	9.2
貨 物 割	873,651	0.8	△ 35.8	1,359,882	1.3	△ 84.4	8,727,130	8.4	35.7	6,433,438	6.2	88.5	3,413,789	3.4	△ 0.8
不 動 産 取 得 税	2,045,968	1.9	18.2	1,730,247	1.7	△ 7.8	1,876,189	1.8	△ 3.5	1,944,283	1.9	8.9	1,785,481	1.8	△ 4.1
県 た ば こ 税	1,090,384	1.0	△ 2.0	1,112,135	1.1	△ 2.5	1,140,217	1.1	△ 0.2	1,142,787	1.1	4.7	1,091,878	1.1	6.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	304,796	0.3	2.5	297,429	0.3	△ 2.9	306,159	0.3	△ 5.0	322,140	0.3	△ 1.3	326,361	0.3	7.8
軽 油 引 取 税	5,450,706	5.2	△ 7.8	5,914,899	5.9	2.9	5,749,887	5.5	△ 10.6	6,432,100	6.2	6.8	6,019,955	6.1	1.2
自 動 車 税	11,670,186	11.0	△ 1.0	11,784,035	11.7	△ 0.6	11,850,421	11.4	0.2	11,828,305	11.4	2.2	11,578,173	11.6	△ 1.0
環 境 性 能 割	1,011,107	1.0	△ 1.6	1,027,891	1.0	3.0	997,877	1.0	16.9	853,496	0.8	39.5	611,770	0.6	△ 6.6
種 別 割	10,659,079	10.1	△ 0.9	10,756,144	10.7	△ 0.9	10,852,544	10.4	△ 1.1	10,974,810	10.6	0.1	10,966,403	11.0	△ 0.7
鉦 区 税	91	0.0	0.0	91	0.0	0.0	91	0.0	0.0	91	0.0	0.0	91	0.0	0.0
狩 猟 税	12,160	0.0	△ 3.8	12,641	0.0	△ 3.4	13,084	0.0	△ 2.8	13,465	0.0	△ 7.3	14,518	0.0	△ 5.9
旧 法 に よ る 税	0	0.0	-	0	0.0	皆減	58,011	0.0	228.3	17,671	0.0	皆増	0	0.0	-
合 計	106,059,100	100.0	5.3	100,758,478	100.0	△ 3.1	103,984,979	100.0	0.2	103,740,493	100.0	4.3	99,438,712	100.0	5.0
(参 考)															
対前年度増減	5,300,622			△ 3,226,501			244,486			4,301,781			4,766,736		
利子割除く増減	4,925,103			△ 3,310,184			250,947			4,407,988			4,836,876		
利子割+地方消費税 除く増減	3,992,728			2,662,800			△ 1,873,562			2,101,241			3,243,863		

付 表 4

一般会計・特別会計の県債の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度末	令和6年度末	増 減 高
	現 在 高	現 在 高	(R7－R6)
I 一 般 会 計			
1 普 通 債	(737,040,002) 739,395,002	(733,083,714) 734,148,714	3,956,288 5,246,288
(1) 土 木	(563,416,182) 565,764,337	(560,942,865) 562,007,865	2,473,317 3,756,472
(2) 農林水産	(61,033,631) 61,033,646	(60,176,288) 60,176,288	857,343 857,358
(3) 教 育	(48,515,437) 48,516,107	(44,941,982) 44,941,982	3,573,455 3,574,125
(4) 公営住宅	5,434,998	5,414,876	20,122
(5) そ の 他	(58,639,754) 58,645,914	(61,607,702) 61,607,702	△ 2,967,948 △ 2,961,788
2 災害復旧	16,718,068	17,590,089	△ 872,021
(1) 土 木	16,320,543	17,300,092	△ 979,549
(2) 農林水産	355,875	265,284	90,591
(3) 教 育	29,300	10,900	18,400
(4) そ の 他	12,350	13,813	△ 1,463
3 そ の 他	(278,838,149) 284,133,149	(307,937,503) 311,922,503	△ 29,099,354 △ 27,789,354
(1) 特別地方債	-	-	-
(2) 減税補てん債	980,175	1,555,308	△ 575,133
(3) 退職手当債	10,726,334	14,370,820	△ 3,644,486
(4) 臨時財政対策債	(265,118,753) 270,413,753	(289,443,269) 293,428,269	△ 24,324,516 △ 23,014,516
(5) 減収補てん債	2,012,887	2,568,106	△ 555,219
一 般 会 計 の 計	(1,032,596,219) 1,040,246,219	(1,058,611,305) 1,063,661,305	△ 26,015,086 △ 23,415,086

() は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額を示す。

II 農林水産振興資金特別会計			
1 普 通 債	15,264	18,898	△ 3,634
農林水産業債	15,264	18,898	△ 3,634
III 中小企業振興資金特別会計			
1 普 通 債	2,384,061	2,457,114	△ 73,053
商 工 債	2,384,061	2,457,114	△ 73,053
IV 母子父子寡婦福祉資金特別会計			
1 普 通 債	633,415	633,415	-
民 生 債	633,415	633,415	-
V 県営港湾施設管理特別会計			
1 普 通 債	313,902	305,718	8,184
土 木 債	313,902	305,718	8,184
VI 用地取得事業特別会計			
1 普 通 債	372,161	875,671	△ 503,510
土 木 債	372,161	875,671	△ 503,510
特 別 会 計 の 計	3,718,803	4,290,817	△ 572,014
合 計	(1,036,315,022) 1,043,965,022	(1,062,902,123) 1,067,952,123	△ 26,587,101 △ 23,987,101

() は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額を示す。

付 表 5

収入未済額前年度比較

(単位:円、%)

科 目	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			対 前 年 度 比 較					
							増 減 額			増 減 率		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
県 税	333,618,499	480,558,644	814,177,143	262,748,434	484,464,506	747,212,940	70,870,065	△ 3,905,862	66,964,203	26.97	△ 0.81	8.96
負担金	7,247,910	35,943,228	43,191,138	7,256,120	38,674,348	45,930,468	△ 8,210	△ 2,731,120	△ 2,739,330	△ 0.11	△ 7.06	△ 5.96
知的障害者福祉施設負担金	0	186,600	186,600	0	186,600	186,600	0	0	0	-	0.00	0.00
児童福祉施設負担金	7,247,910	35,756,628	43,004,538	7,256,120	38,487,748	45,743,868	△ 8,210	△ 2,731,120	△ 2,739,330	△ 0.11	△ 7.10	△ 5.99
使用料及び手数料	25,541,622	80,725,051	106,266,673	29,421,087	76,767,357	106,188,444	△ 3,879,465	3,957,694	78,229	△ 13.19	5.16	0.07
労働使用料	0	0	0	30,150	0	30,150	△ 30,150	0	△ 30,150	皆減	-	皆減
農林水産業使用料	0	118,560	118,560	0	118,560	118,560	0	0	0	-	0.00	0.00
土木使用料（県営住宅等）	25,538,022	80,605,431	106,143,453	29,383,877	76,648,497	106,032,374	△ 3,845,855	3,956,934	111,079	△ 13.09	5.16	0.10
証紙外収入	3,600	1,060	4,660	7,060	300	7,360	△ 3,460	760	△ 2,700	△ 49.01	253.33	△ 36.68
財産収入	8,875	0	8,875	39,996	0	39,996	△ 31,121	0	△ 31,121	△ 77.81	-	△ 77.81
諸収入	34,684,920	1,747,059,609	1,781,744,529	52,124,476	1,766,409,938	1,818,534,414	△ 17,439,556	△ 19,350,329	△ 36,789,885	△ 33.46	△ 1.10	△ 2.02
延滞金	2,318,806	59,873,360	62,192,166	2,019,507	75,807,673	77,827,180	299,299	△ 15,934,313	△ 15,635,014	14.82	△ 21.02	△ 20.09
加算金	414,668	33,824,618	34,239,286	4,780,352	34,127,409	38,907,761	△ 4,365,684	△ 302,791	△ 4,668,475	△ 91.33	△ 0.89	△ 12.00
違反金（放置違反金）	498,000	173,000	671,000	191,000	405,000	596,000	307,000	△ 232,000	75,000	160.73	△ 57.28	12.58
貸付金元利収入	2,315,844	273,029,022	275,344,866	2,408,057	291,887,469	294,295,526	△ 92,213	△ 18,858,447	△ 18,950,660	△ 3.83	△ 6.46	△ 6.44
雑 入	29,137,602	1,380,159,609	1,409,297,211	42,725,560	1,364,182,387	1,406,907,947	△ 13,587,958	15,977,222	2,389,264	△ 31.80	1.17	0.17
一般会計 計	401,101,826	2,344,286,532	2,745,388,358	351,590,113	2,366,316,149	2,717,906,262	49,511,713	△ 22,029,617	27,482,096	14.08	△ 0.93	1.01
農林水産振興資金	15,193,800	21,421,706	36,615,506	0	22,030,706	22,030,706	15,193,800	△ 609,000	14,584,800	皆増	△ 2.76	66.20
中小企業振興資金	54,182,429	3,970,268,911	4,024,451,340	15,036,537	4,081,568,639	4,096,605,176	39,145,892	△ 111,299,728	△ 72,153,836	260.34	△ 2.73	△ 1.76
母子父子寡婦福祉資金	3,537,644	21,592,374	25,130,018	2,770,635	21,587,608	24,358,243	767,009	4,766	771,775	27.68	0.02	3.17
修学奨励金	11,708,316	61,048,314	72,756,630	12,699,693	59,778,650	72,478,343	△ 991,377	1,269,664	278,287	△ 7.81	2.12	0.38
県営競輪事業（弁償金等）	0	199,854,243	199,854,243	0	199,855,243	199,855,243	0	△ 1,000	△ 1,000	-	△ 0.00	△ 0.00
県営港湾施設管理	1,147,225	1,723,854	2,871,079	1,857,983	323,773	2,181,756	△ 710,758	1,400,081	689,323	△ 38.25	432.43	31.59
特別会計 計	85,769,414	4,275,909,402	4,361,678,816	32,364,848	4,385,144,619	4,417,509,467	53,404,566	△ 109,235,217	△ 55,830,651	165.01	△ 2.49	△ 1.26
合 計	486,871,240	6,620,195,934	7,107,067,174	383,954,961	6,751,460,768	7,135,415,729	102,916,279	△ 131,264,834	△ 28,348,555	26.80	△ 1.94	△ 0.40
構 成 比	6.9	93.1	100.0	5.4	94.6	100.0						

付 表 6

一 般 会 計 歳 出 款 別 支 出 済 額 の 推 移

(単位:千円、%)

款	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	支出済額	構成比	伸 率	支出済額	構成比	伸 率	支出済額	構成比	伸 率	支出済額	構成比	伸 率	支出済額	構成比	伸 率
議 会 費	1,206,394	0.2	△ 0.0	1,206,698	0.2	0.9	1,196,232	0.2	△ 0.3	1,199,800	0.2	1.0	1,187,489	0.2	△ 2.1
総 務 費	50,644,953	8.0	△ 34.9	77,836,370	11.7	67.6	46,450,658	7.3	△ 13.0	53,405,713	8.1	22.8	43,483,315	6.6	50.9
民 生 費	83,049,267	13.1	2.6	80,980,467	12.2	0.9	80,264,151	12.7	△ 2.3	82,123,874	12.5	5.7	77,663,937	11.7	△ 15.6
衛 生 費	14,672,807	2.3	△ 8.5	16,042,091	2.4	△ 24.6	21,269,180	3.4	△ 40.6	35,782,449	5.4	△ 2.5	36,703,226	5.5	27.8
労 働 費	1,104,112	0.2	13.5	972,666	0.1	△ 4.1	1,013,956	0.2	1.4	999,901	0.2	△ 11.4	1,128,984	0.2	0.7
農 林 水 産 業 費	24,906,199	3.9	△ 1.4	25,258,567	3.8	3.1	24,494,847	3.9	1.3	24,181,167	3.7	△ 12.0	27,491,773	4.1	△ 0.4
商 工 費	71,734,131	11.4	1.9	70,420,925	10.7	△ 11.6	79,691,615	12.6	△ 8.5	87,099,235	13.2	9.7	79,421,661	12.0	△ 11.6
土 木 費	96,445,747	15.3	△ 10.6	107,894,332	16.3	△ 0.2	108,096,980	17.1	△ 2.8	111,246,326	16.9	△ 10.0	123,671,618	18.7	18.6
警 察 費	30,881,236	4.9	5.4	29,286,648	4.4	4.6	28,012,047	4.4	△ 0.3	28,096,635	4.3	2.0	27,536,428	4.2	△ 2.5
教 育 費	115,742,430	18.3	5.3	109,887,266	16.6	5.1	104,523,762	16.5	△ 3.7	108,558,809	16.5	2.2	106,227,362	16.1	△ 9.5
災 害 復 旧 費	3,077,068	0.5	△ 71.9	10,937,262	1.6	26.3	8,662,754	1.4	674.4	1,118,594	0.2	△ 69.3	3,643,978	0.5	△ 27.2
公 債 費	84,822,121	13.4	3.9	81,630,006	12.3	8.2	75,434,609	11.9	2.7	73,461,193	11.2	△ 13.3	84,757,802	12.8	13.6
諸 支 出 金	53,959,800	8.5	5.4	51,205,246	7.7	△ 3.9	53,258,014	8.4	6.0	50,259,879	7.6	3.3	48,674,730	7.4	9.2
予 備 費	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
合 計	632,246,266	100.0	△ 4.7	663,558,544	100.0	4.9	632,368,805	100.0	△ 3.8	657,533,575	100.0	△ 0.6	661,592,303	100.0	2.8

付 表 7

一 般 会 計 性 質 別 決 算 の 状 況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率
1 義務的経費	237,920,704	37.6	2.1	233,064,250	35.1	7.3	217,171,529	34.3	△ 2.1	221,812,641	33.7	△ 3.3	229,447,438	34.7	3.5
(1) 人 件 費	139,448,820	22.1	0.9	138,169,039	20.8	7.4	128,590,495	20.3	△ 4.8	135,051,737	20.5	1.9	132,590,893	20.0	△ 1.8
イ 基本給	69,203,973	10.9	3.6	66,787,691	10.1	3.7	64,432,863	10.1	△ 0.2	64,549,428	9.8	0.4	64,268,612	9.7	△ 0.0
ロ その他の手当	36,248,189	5.7	3.8	34,910,035	5.3	4.7	33,349,602	5.3	0.8	33,092,071	5.0	1.4	32,634,627	4.9	△ 1.5
ハ 退職手当	5,773,412	0.9	△ 41.8	9,926,750	1.5	73.6	5,718,426	0.9	△ 51.8	11,854,817	1.8	13.4	10,454,879	1.6	△ 15.3
ニ 恩給退職年金	25,676	0.0	△ 10.9	28,829	0.0	△ 14.3	33,622	0.0	△ 21.9	43,056	0.0	△ 18.0	52,496	0.0	△ 15.5
ホ 報酬	6,277,746	1.0	5.9	5,929,375	0.9	21.6	4,877,811	0.8	8.2	4,506,464	0.7	△ 1.2	4,559,194	0.7	2.9
ヘ その他	21,919,824	3.5	6.5	20,586,359	3.1	2.0	20,178,171	3.2	△ 3.9	21,005,901	3.2	1.9	20,621,085	3.1	△ 0.7
(2) 扶 助 費	13,691,429	2.2	2.8	13,313,611	2.0	1.0	13,188,017	2.1	△ 1.1	13,337,673	2.0	8.2	12,332,484	1.9	1.0
(3) 公 債 費	84,780,455	13.4	3.9	81,581,600	12.3	8.2	75,393,017	11.9	2.7	73,423,231	11.2	△ 13.1	84,524,061	12.8	13.4
2 投資的経費	116,310,216	18.4	△ 14.7	136,375,100	20.6	△ 0.1	136,566,061	21.7	3.2	132,289,808	20.2	△ 12.8	151,778,162	22.9	4.4
(1) 普通建設事業	101,559,667	16.1	△ 7.0	109,163,789	16.5	△ 2.3	111,717,633	17.7	△ 5.5	118,159,739	18.0	△ 12.2	134,582,715	20.4	6.8
イ 補 助	79,646,166	12.6	△ 8.8	87,333,247	13.2	△ 3.4	90,392,332	14.3	△ 5.0	95,116,265	14.5	△ 14.3	110,924,468	16.8	17.7
ロ 単 独	21,913,501	3.5	0.4	21,830,542	3.3	2.4	21,325,301	3.4	△ 7.5	23,043,474	3.5	△ 2.6	23,658,247	3.6	△ 25.4
(2) 災害復旧費	3,185,674	0.5	△ 71.0	10,983,420	1.7	26.2	8,700,467	1.4	677.8	1,118,595	0.2	△ 69.3	3,643,977	0.5	△ 20.6
イ 補 助	2,942,484	0.5	△ 69.1	9,517,093	1.4	38.1	6,890,745	1.1	516.0	1,118,595	0.2	△ 69.2	3,636,043	0.5	△ 20.5
ロ 単 独	243,190	0.0	△ 83.4	1,466,327	0.2	△ 19.0	1,809,722	0.3	皆増	-	-	-	7,934	0.0	△ 53.6
(3) 国直轄事業	11,564,875	1.8	△ 28.7	16,227,891	2.4	0.5	16,147,961	2.6	24.1	13,011,474	2.0	△ 4.0	13,551,470	2.0	△ 8.8
(4) 失業対策事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 補 助	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ 単 独	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 その他の経費	278,015,346	44.0	△ 5.5	294,119,194	44	5.6	278,631,215	44.0	△ 8.2	303,431,126	46.1	8.2	280,366,703	42.4	1.5
(1) 物 件 費	19,684,803	3.1	6.8	18,427,353	2.8	△ 3.3	19,063,374	3.0	△ 10.7	21,355,362	3.2	15.4	18,497,626	2.8	△ 0.2
(2) 維持補修費	6,214,877	1.0	△ 9.7	6,881,574	1.0	29.1	5,331,360	0.8	△ 1.0	5,386,503	0.8	8.8	4,949,225	0.7	11.8
(3) 補助費等	161,542,625	25.6	△ 8.3	176,106,196	26.5	9.3	161,166,144	25.5	△ 14.9	189,337,513	28.8	3.8	182,329,466	27.6	5.7
(4) 積 立 金	16,132,604	2.6	△ 23.4	21,054,832	3.2	6.8	19,713,391	3.1	△ 8.7	21,593,035	3.3	105.3	10,515,478	1.6	237.0
(5) 投資、出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 貸 付 金	68,631,819	10.9	4.8	65,508,319	9.9	△ 2.3	67,074,288	10.6	13.0	59,359,049	9.0	3.4	57,407,529	8.7	△ 19.3
(7) 繰 出 金	5,808,618	0.9	△ 5.4	6,140,920	0.9	△ 2.3	6,282,658	1.0	△ 1.8	6,399,664	1.0	△ 4.0	6,667,379	1.0	1.8
合 計	632,246,266	100.0	△ 4.7	663,558,544	100.0	4.9	632,368,805	100.0	△ 3.8	657,533,575	100.0	△ 0.6	661,592,303	100.0	2.8

一般会計款別節別執行状況表

令和 7年度

款 別 節 別	01議会費		02総務費		03民生費		04衛生費		05労働費	
	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
01 報 酬	410,984,820	406,652,620	747,615,097	681,658,079	153,960,891	136,287,752	51,210,600	39,663,492	71,399,000	69,694,008
02 給 料	152,635,000	152,632,941	3,751,066,016	3,743,878,192	1,837,278,319	1,830,647,091	1,547,337,272	1,546,076,244	250,512,000	250,478,283
03 職 員 手 当 等	260,423,000	259,940,596	6,152,327,074	5,804,499,423	1,116,623,929	1,107,464,843	958,803,548	954,780,572	159,552,841	158,825,615
04 共 済 費	93,546,000	93,545,595	1,534,677,436	1,518,091,979	618,766,861	612,386,625	502,152,180	499,687,873	88,371,159	87,078,529
05 災 害 補 償 費	0	0	4,390,000	4,354,198	0	0	0	0	0	0
06 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	3,964,000	3,224,600	0	0	0	0	0	0
07 報 償 費	2,825,000	1,359,366	221,361,884	209,039,949	28,671,995	19,465,096	41,157,322	32,833,577	35,080,000	28,142,178
08 旅 費	63,614,200	48,288,062	212,544,782	170,656,722	53,386,203	30,124,131	52,127,894	32,050,975	16,259,000	8,082,440
09 交 際 費	1,000,000	368,053	1,552,000	683,089	511,000	99,600	0	0	50,000	40,000
10 需 用 費	24,727,610	21,454,770	1,019,653,930	889,005,256	148,943,844	110,904,210	233,175,797	182,245,750	64,487,110	55,018,837
11 役 務 費	4,630,200	4,350,519	509,254,666	441,441,579	22,549,183	18,406,596	42,381,120	34,733,571	5,698,240	4,133,629
12 委 託 料	74,487,180	68,162,579	4,937,348,715	4,614,721,306	1,299,351,610	957,139,126	1,012,138,462	872,822,258	328,975,400	290,494,506
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	8,059,700	7,109,125	1,934,730,170	1,894,409,239	48,924,593	32,280,769	38,407,944	32,032,012	11,746,000	8,732,883
14 工 事 請 負 費	0	0	4,867,585,000	4,022,898,747	112,809,000	96,738,400	100,708,000	97,313,202	50,215,000	45,673,100
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	1,323,000	1,322,766	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	1,598,190	1,598,190	181,439,926	159,717,299	15,465,410	12,580,999	148,751,195	139,956,037	29,381,700	25,396,857
18 負担金、補助及び交付金	152,443,100	140,931,599	9,384,574,520	8,065,976,219	69,353,506,597	62,579,429,381	7,587,488,000	5,900,739,435	71,591,350	69,303,700
19 扶 助 費	0	0	0	0	10,221,405,473	9,628,387,018	2,286,197,000	2,152,925,531	0	0
20 貸 付 金	0	0	1,000,000	0	0	0	182,790,000	182,290,000	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	81,100	81,100	0	0	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	0	6,178,942,604	5,949,783,778	32,004,492	32,002,461	0	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	12,541,671,000	12,469,903,259	38,003,000	37,388,605	1,906,428,466	1,906,131,143	3,000,000	2,960,000
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	66,000,000	66,000,000	0	0
26 公 課 費	0	0	1,025,200	929,300	759,600	397,100	666,200	525,400	75,200	57,400
27 繰 出 金	0	0	0	0	6,014,382,000	5,805,813,993	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,250,974,000	1,206,394,015	54,186,805,120	50,644,953,313	91,118,627,000	83,049,266,562	16,757,921,000	14,672,807,072	1,186,394,000	1,104,111,965

一般会計款別節別執行状況表

令和 7年度

款 別 節 別	06農林水産業費		07商工費		08土木費		09警察費		10教育費	
	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
01 報 酬	106,718,082	102,236,568	8,832,000	6,867,636	203,656,247	197,152,128	340,324,000	326,772,795	3,512,830,550	3,299,441,621
02 給 料	3,066,452,906	3,049,214,617	984,139,926	983,400,950	3,381,065,573	3,236,581,312	10,415,186,000	10,386,677,914	40,648,092,795	40,589,993,360
03 職 員 手 当 等	1,842,623,025	1,829,969,039	588,860,158	587,605,233	2,065,353,105	2,024,822,770	9,774,000,000	9,575,262,185	28,051,878,052	27,297,925,774
04 共 済 費	1,001,350,033	990,367,647	319,910,916	319,778,367	1,127,056,836	1,100,199,233	3,943,283,000	3,939,035,466	13,053,867,911	12,957,351,652
05 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	7,846,920	7,846,868	7,692	7,692
06 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	11,210,000	11,209,182	11,243,000	11,242,375
07 報 償 費	28,142,000	23,570,745	17,052,000	8,759,607	48,673,787	41,693,203	48,537,000	31,823,769	70,546,966	44,321,420
08 旅 費	145,858,095	104,838,282	103,275,059	82,965,182	79,833,246	62,576,492	204,057,370	157,310,596	746,385,024	650,948,993
09 交 際 費	40,000	10,000	50,000	10,000	40,000	25,000	300,000	9,600	50,000	0
10 需 用 費	546,943,203	452,402,001	177,504,987	143,743,880	797,790,003	679,101,754	1,602,151,791	1,355,212,809	2,072,047,179	1,938,210,606
11 役 務 費	64,532,235	46,936,144	27,128,892	17,844,693	214,285,670	173,116,162	515,949,745	474,036,373	152,260,402	142,424,581
12 委 託 料	1,618,312,333	1,197,163,265	1,380,404,176	1,339,319,013	18,257,001,233	13,032,826,128	1,459,624,000	1,400,134,326	2,063,306,541	1,868,785,077
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	115,848,878	85,666,836	45,611,560	38,078,515	807,353,533	535,200,782	1,586,481,374	1,574,431,230	1,341,888,091	1,316,128,618
14 工 事 請 負 費	13,705,479,980	8,251,470,827	70,757,000	62,037,800	87,975,846,642	57,426,974,160	1,514,760,000	1,416,604,292	3,470,289,687	2,464,138,200
15 原 材 料 費	1,021,000	1,020,800	0	0	9,003,841	9,003,841	0	0	1,913,816	1,834,410
16 公 有 財 産 購 入 費	3,658,892	3,619,541	0	0	2,162,350,271	1,087,788,598	0	0	403,468,000	403,467,517
17 備 品 購 入 費	122,867,260	106,358,535	63,145,876	60,122,639	129,078,081	113,586,191	116,717,800	112,192,770	489,282,934	477,804,534
18 負担金、補助及び交付金	8,821,078,623	7,419,460,265	3,780,443,000	3,602,142,548	12,128,850,680	11,777,159,108	107,154,000	102,040,542	17,525,726,372	17,226,224,726
19 扶 助 費	0	0	0	0	0	0	0	0	561,818,000	491,585,243
20 貸 付 金	687,765,000	687,764,000	82,584,000,000	64,340,000,000	0	0	0	0	3,451,364,000	3,421,765,000
21 補償、補填及び賠償金	111,564,525	87,142,529	495,850	415,950	6,577,195,428	4,936,457,787	300,000	220,309	17,788	17,788
22 償還金、利子及び割引料	76,993	76,993	0	0	9,432,000	5,369,778	0	0	26,350,000	26,349,807
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	471,756,000	464,996,259	141,229,000	140,927,597	1,000	70	0	0	1,112,669,000	1,110,297,249
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	2,550,000	1,740,200	154,000	111,300	4,745,800	3,483,000	11,324,000	10,415,200	2,307,200	2,164,100
27 繰 出 金	266,000	174,014	0	0	2,631,000	2,629,725	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	32,464,905,063	24,906,199,107	90,292,994,400	71,734,130,910	135,981,243,976	96,445,747,222	31,659,207,000	30,881,236,226	118,769,611,000	115,742,430,343

一般会計款別節別執行状況表

令和 7年度

款 別 節 別	1 1災害復旧費		1 2公債費		1 3諸支出金		1 4予備費		合 計	
	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
01 報 酬	6,805,421	6,805,421	0	0	0	0	0	0	5,614,336,708	5,273,232,120
02 給 料	67,385,146	67,385,146	0	0	0	0	0	0	66,101,150,953	65,836,966,050
03 職 員 手 当 等	34,748,000	34,440,505	0	0	0	0	0	0	51,005,192,732	49,635,536,555
04 共 済 費	23,736,534	23,386,534	0	0	0	0	0	0	22,306,718,866	22,140,909,500
05 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	12,244,612	12,208,758
06 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0	26,417,000	25,676,157
07 報 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	542,047,954	441,008,910
08 旅 費	12,312,000	912,292	0	0	0	0	0	0	1,689,652,873	1,348,754,167
09 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,593,000	1,245,342
10 需 用 費	5,790,800	986,552	0	0	0	0	0	0	6,693,216,254	5,828,286,425
11 役 務 費	3,260,000	889,400	45,600,000	41,626,472	0	0	0	0	1,607,530,353	1,399,939,719
12 委 託 料	119,539,252	36,428,679	0	0	0	0	0	0	32,550,488,902	25,677,996,263
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	16,686,214	2,389,704	0	0	0	0	0	0	5,955,738,057	5,526,459,713
14 工 事 請 負 費	3,267,409,103	2,032,135,430	0	0	0	0	0	0	115,135,859,412	75,915,984,158
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	11,938,657	11,859,051
16 公 有 財 産 購 入 費	10,329,879	329,879	0	0	0	0	0	0	2,581,130,042	1,496,528,301
17 備 品 購 入 費	4,456,888	3,261,348	0	0	0	0	0	0	1,302,185,260	1,212,575,399
18 負担金、補助及び交付金	1,940,271,263	858,825,845	40,000	39,879	32,286,515,000	32,054,755,879	0	0	163,139,682,505	149,797,029,126
19 扶 助 費	0	0	0	0	0	0	0	0	13,069,420,473	12,272,897,792
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	86,906,919,000	68,631,819,000
21 補償、補填及び賠償金	28,891,755	8,891,755	0	0	0	0	0	0	6,718,546,446	5,033,227,218
22 償還金、利子及び割引料	0	0	12,613,000	8,247,530	22,006,001,000	21,905,044,133	0	0	28,265,420,089	27,926,874,480
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0	0	16,214,757,466	16,132,604,182
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	66,000,000	66,000,000
26 公 課 費	0	0	0	0	0	0	0	0	23,607,200	19,823,000
27 繰 出 金	0	0	84,783,311,000	84,772,206,892	0	0	0	0	90,800,590,000	90,580,824,624
予 備 費	0	0	0	0	0	0	131,806,000	0	131,806,000	0
合 計	5,541,622,255	3,077,068,490	84,841,564,000	84,822,120,773	54,292,516,000	53,959,800,012	131,806,000	0	718,476,190,814	632,246,266,010

特別会計会計別節別執行状況表

令和 7年度

節 別	11 農林水産振興資金		14 中小企業振興資金		15 母子父子寡婦福祉資金		18 職員住宅		22 県営競輪事業	
	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
01 報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	2,320,000	2,244,550
02 給料	0	0	0	0	0	0	0	0	36,530,000	36,528,244
03 職員手当等	0	0	0	0	0	0	0	0	25,935,000	24,001,775
04 共済費	0	0	0	0	0	0	0	0	11,776,000	11,102,057
05 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07 報償費	879,000	52,800	4,950,000	1,430,000	0	0	0	0	875,163,541	734,721,876
08 旅費	318,000	77,500	738,000	128,140	0	0	469,000	41,080	5,352,000	5,329,161
09 交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
10 需用費	132,000	56,000	1,751,000	351,083	130,000	110,000	72,053,000	59,249,270	166,979,420	103,588,572
11 役務費	510,000	15,000	7,768,000	35,958	8,000	788	1,829,000	1,784,936	48,647,018	45,488,419
12 委託料	537,000	26,658	1,189,000	165,000	0	0	16,059,000	12,453,251	5,150,668,680	4,823,727,530
13 使用料及び賃借料	32,000	20,310	177,000	67,630	0	0	7,983,000	7,982,046	277,038,000	273,389,640
14 工事請負費	0	0	0	0	0	0	16,930,000	15,151,400	515,779,900	515,779,900
15 原材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000,000	1,863,265
18 負担金、補助及び交付金	0	0	0	0	0	0	33,074,000	33,073,200	757,446,982	757,446,206
19 扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 貸付金	96,000,000	38,000,000	0	0	125,654,000	108,861,716	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0
22 償還金、利子及び割引料	62,634,000	62,634,000	84,436,000	73,053,463	0	0	0	0	21,997,330,000	21,911,951,700
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	871,758,459	871,758,459
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	0	27,000	16,400	0	0	0	0	1,000,000	586,000
27 繰出金	22,970,000	22,969,200	49,923,000	45,164,809	0	0	0	0	150,000,000	150,000,000
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0
合 計	184,012,000	123,851,468	150,959,000	120,412,483	125,792,000	108,972,504	148,397,000	129,735,183	30,899,095,000	30,269,577,354

特別会計会計別節別執行状況表

令和 7年度

会 計 別 節 別	2 3 県営港湾施設管理		2 4 市町村振興資金		2 5 自動車税証紙		2 7 用地取得事業		2 9 公債管理	
	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
01 報 酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
02 給 料	34,881,000	34,879,944	0	0	0	0	0	0	0	0
03 職 員 手 当 等	28,220,515	28,103,103	0	0	0	0	0	0	0	0
04 共 済 費	12,949,485	12,949,485	0	0	0	0	0	0	0	0
05 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
06 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07 報 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08 旅 費	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0	0
09 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 需 用 費	140,445,823	107,441,096	227,000	227,000	0	0	450,000	410,254	0	0
11 役 務 費	3,119,510	2,698,854	0	0	0	0	300,000	300,000	11,104,000	0
12 委 託 料	204,667,800	151,507,785	0	0	0	0	0	0	0	0
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	564,000	99,418	0	0	0	0	335,137	300,000	0	0
14 工 事 請 負 費	209,080,900	162,720,690	0	0	0	0	0	0	0	0
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	26,363,297	22,830,976	0	0
17 備 品 購 入 費	1,835,460	1,109,790	0	0	0	0	0	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	45,138,000	41,980,569	0	0	0	0	0	0	0	0
19 扶 助 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	820,000,000	225,800,000	0	0	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	37,069,616	22,276,820	0	0
22 償還金、利子及び割引料	715,507	715,507	0	0	0	0	0	0	122,147,671,000	122,147,666,949
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	10,372,000	10,360,751	0	0	0	0	0	0	2,674,212,000	2,669,634,330
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	18,716,000	18,703,000	0	0	0	0	0	0	0	0
27 繰 出 金	75,853,000	75,851,850	0	0	898,416,000	824,265,600	570,418,000	570,414,926	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	786,559,000	649,121,842	820,227,000	226,027,000	898,416,000	824,265,600	635,236,050	616,832,976	124,832,987,000	124,817,301,279

特別会計会計別節別執行状況表

令和 7年度

節 別	会 計 別	30 修学奨励金		54 国民健康保険		合 計		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額				
01	報 酬	0	0	440,000	192,000	2,760,000	2,436,550				
02	給 料	0	0	0	0	71,411,000	71,408,188				
03	職 員 手 当 等	0	0	0	0	54,155,515	52,104,878				
04	共 済 費	0	0	0	0	24,725,485	24,051,542				
05	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0				
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0				
07	報 償 費	2,892,000	0	344,000	57,000	884,228,541	736,261,676				
08	旅 費	0	0	364,000	116,860	7,541,000	5,992,741				
09	交 際 費	0	0	0	0	70,000	70,000				
10	需 用 費	5,210,000	4,908,236	16,000	16,000	387,394,243	276,357,511				
11	役 務 費	1,234,993	307,032	72,000	71,282	74,592,521	50,702,269				
12	委 託 料	5,185,000	3,294,655	93,596,000	72,986,587	5,471,902,480	5,064,161,466				
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	150,000	19,800	4,182,000	3,069,020	290,461,137	284,947,864				
14	工 事 請 負 費	0	0	0	0	741,790,800	693,651,990				
15	原 材 料 費	0	0	0	0	0	0				
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	26,363,297	22,830,976				
17	備 品 購 入 費	0	0	0	0	5,835,460	2,973,055				
18	負担金、補助及び交付金	0	0	95,752,175,000	93,007,217,892	96,587,833,982	93,839,717,867				
19	扶 助 費	0	0	0	0	0	0				
20	貸 付 金	89,016,000	64,555,000	1,000	0	1,130,671,000	437,216,716				
21	補償、補填及び賠償金	13,407	13,407	0	0	37,383,023	22,290,227				
22	償還金、利子及び割引料	237,600	236,800	362,711,000	362,709,927	144,655,735,107	144,558,968,346				
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0				
24	積 立 金	0	0	36,464,000	36,326,421	3,592,806,459	3,588,079,961				
25	寄 附 金	0	0	0	0	0	0				
26	公 課 費	0	0	0	0	19,743,000	19,305,400				
27	繰 出 金	80,458,000	80,458,000	13,956,000	13,955,678	1,861,994,000	1,783,080,063				
	予 備 費	0	0	0	0	1,000,000	0				
合 計		184,397,000	153,792,930	96,264,321,000	93,496,718,667	255,930,398,050	251,536,609,286				

参 考 資 料

用語解説

用 語	説 明
翌年度繰越すべき財源	繰越明許費等繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を控除した額 特定財源・・・用途が特定されている財源
実質収支	歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した額
単年度収支	当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額
実質単年度収支	単年度収支額に財政調整基金積立金及び県債繰上償還金を加え、財政調整基金取崩額を差し引いた額
自主財源比率	自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金等）の歳入総額に占める割合
義務的経費比率	義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の歳出総額に占める割合
経常収支比率	一般財源を充当する経常的経費（人件費、公債費、補助費等）の経常的な一般財源収入（県税、地方交付税等）に占める割合 数値が高いほど財政構造が硬直化している
財政力指数	地方公共団体の財政力を示すもので基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値 数値が高いほど財源に余裕がある ※基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額 ※基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な行政を行った場合の財政需要を算出した額
公債費負担比率	一般財源に占める公債費充当一般財源の割合 財政運営の硬直性を表すもので、数値が高いほど硬直性が高まる
普通会計	一般会計と特別会計の合算額から、競輪等の公営事業会計に属するものや会計間重複額（繰入・繰出）などを控除した統計上の会計
財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金
県債管理基金	県債の将来の償還（公債費の支出）に備えて積み立てておく基金
臨時財政対策債	国が地方公共団体に交付する地方交付税の財源不足に対処するため、その不足する金額の一部を一旦地方公共団体で借金をしてまかなっておく県債
自主財源	地方税、使用料及び手数料、分担金及び負担金など地方公共団体が自主的に収入できる財源
依存財源	地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするもの
投資的経費	公共施設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費